

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年1月1日
(第54期) 至 平成23年12月31日

コカ・コーラウエスト株式会社

COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED

(E00417)

目次

頁

	【表紙】	
第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	8
第2	【事業の状況】	9
1	【業績等の概要】	9
2	【生産、受注及び販売の状況】	11
3	【対処すべき課題】	12
4	【事業等のリスク】	15
5	【経営上の重要な契約等】	16
6	【研究開発活動】	16
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	17
第3	【設備の状況】	18
1	【設備投資等の概要】	18
2	【主要な設備の状況】	18
3	【設備の新設、除却等の計画】	20
第4	【提出会社の状況】	21
1	【株式等の状況】	21
(1)	【株式の総数等】	21
(2)	【新株予約権等の状況】	21
(3)	【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	21
(4)	【ライツプランの内容】	21
(5)	【発行済株式総数、資本金等の推移】	21
(6)	【所有者別状況】	21
(7)	【大株主の状況】	22
(8)	【議決権の状況】	23
(9)	【ストックオプション制度の内容】	23
2	【自己株式の取得等の状況】	24
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	24
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	24
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	24
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	24
3	【配当政策】	25
4	【株価の推移】	25
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	25
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	25
5	【役員の状況】	26
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	29
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	29
(2)	【監査報酬の内容等】	36
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
(1)	【連結財務諸表】	38
(2)	【その他】	71
2	【財務諸表等】	72
(1)	【財務諸表】	72
(2)	【主な資産及び負債の内容】	92
(3)	【その他】	94
第6	【提出会社の株式事務の概要】	95
第7	【提出会社の参考情報】	96
1	【提出会社の親会社等の情報】	96
2	【その他の参考情報】	96
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	97

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月23日
【事業年度】	第54期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長兼財務部長 角町 誠
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092) 641-8585
【事務連絡者氏名】	執行役員財務統括部長兼財務部長 角町 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高（百万円）	409,521	395,556	369,698	375,764	399,717
経常利益（百万円）	17,493	11,048	2,085	12,659	16,044
当期純利益又は当期純損失 （△）（百万円）	9,375	129	△7,594	7,582	6,997
包括利益（百万円）	—	—	—	—	5,605
純資産額（百万円）	254,025	234,521	222,816	226,267	227,864
総資産額（百万円）	315,672	277,696	326,818	346,032	342,560
1株当たり純資産額（円）	2,391.83	2,345.03	2,227.96	2,260.03	2,275.55
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 （△）（円）	88.29	1.25	△75.96	75.84	69.99
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	80.5	84.4	68.2	65.3	66.4
自己資本利益率（％）	3.7	0.1	△3.3	3.4	3.1
株価収益率（倍）	28.0	1,549.5	△21.6	19.4	19.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	33,000	16,180	28,747	31,732	39,960
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△23,306	2,153	△23,447	△49,203	△34,050
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	3,586	△31,486	43,297	△16,316	△8,780
現金及び現金同等物の期末残 高（百万円）	35,564	22,412	71,221	37,434	34,564
従業員数 （外、平均臨時雇用者数） （人）	8,420 (2,338)	8,142 (2,334)	8,172 (2,289)	8,331 (2,009)	8,105 (2,073)

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
売上高または営業収益 (百万円)	214,862	227,077	339,194	339,939	341,658
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	7,837	12,147	△239	8,373	9,863
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	5,432	5,926	△7,591	6,479	5,726
資本金(百万円)	15,231	15,231	15,231	15,231	15,231
発行済株式総数(千株)	111,125	111,125	111,125	111,125	111,125
純資産額(百万円)	243,470	229,569	217,771	219,857	220,107
総資産額(百万円)	304,987	266,634	318,564	317,856	316,198
1株当たり純資産額(円)	2,293.03	2,296.21	2,178.24	2,199.15	2,201.69
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	43.00 (21.00)	43.00 (21.00)	42.00 (21.00)	40.00 (20.00)	41.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額又 は1株当たり当期純損失金額 (△)(円)	51.16	57.39	△75.93	64.81	57.27
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	79.8	86.1	68.4	69.2	69.6
自己資本利益率(%)	2.2	2.5	△3.4	3.0	2.6
株価収益率(倍)	48.4	33.9	△21.6	22.7	23.3
配当性向(%)	84.1	74.9	—	61.7	71.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	268 (7)	335 (13)	3,067 (1,073)	2,963 (852)	2,796 (706)

(注) 1. 売上高または営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期以降の各数値は、平成21年1月1日付のコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併に伴い、大幅に変動しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	飲料の製造・販売を目的とし、資本金5千万円をもって日米飲料株式会社を、福岡市長浜町一丁目5番地に設立
昭和36年7月	本店を福岡市天神町92番地に移転
昭和37年6月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と、コカ・コーラ、ファンタの製造・販売に関する契約を締結し、福岡県、佐賀県および長崎県におけるコカ・コーラ、ファンタの製造・販売権を取得
昭和37年7月	販売を開始
昭和38年3月	商号を日米コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	本店を福岡市大字箱崎字葦津ケ浦4127番地の29（現、福岡市東区箱崎七丁目9番66号）に移転
昭和38年5月	福岡工場を開設（昭和60年1月に廃止）
昭和42年6月	鳥栖工場を開設
昭和47年9月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たに日本コカ・コーラ株式会社と再実施許諾契約を締結
昭和48年4月	門司工場を開設（昭和59年12月に廃止）
昭和48年7月	商号を北九州コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和49年8月	基山工場を開設
昭和63年1月	基山工場のPET容器成形部門を独立し、基山成形工場を開設（平成8年1月に廃止し、基山工場に部門統合）
平成3年12月	鳥栖焙煎工場を開設（平成9年1月に廃止し、鳥栖工場に部門統合）
平成6年6月	福岡証券取引所に株式を上場
平成8年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成10年6月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
平成11年2月	北九州コカ・コーラセールス株式会社を設立
平成11年6月	北九州コカ・コーラセールス株式会社に営業の一部を譲渡
平成11年7月	山陽コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、商号をコカ・コーラウエストジャパン株式会社に変更 同合併により同社の子会社である山陽コカ・コーラセールス株式会社が子会社となる 大阪証券取引所市場第一部および広島証券取引所に株式を上場
平成13年1月	広島工場を廃止
平成13年4月	三笠コカ・コーラボトリング株式会社の株式を取得し、子会社とする
平成14年2月	ウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）を設立
平成14年4月	コカ・コーラウエストジャパンプログダクツ株式会社（現、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社）に営業の一部を譲渡 山陽コカ・コーラセールス株式会社および北九州コカ・コーラセールス株式会社の両社を吸収合併
平成14年7月	ベンディング事業を営む子会社4社を統合し、西日本ビバレッジ株式会社（平成22年1月1日付で吸収合併により消滅）を 発足 物流事業を営む子会社2社を統合し、ロジコムジャパン株式会社（現、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社）を 発足
平成14年10月	日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成17年1月	ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社と製造許諾契約およびディストリビューション許諾契約を締結
平成18年7月	商号をコカ・コーラウエストホールディングス株式会社に変更し、飲料・食品の販売に関する営業を新設したコカ・コーラウエストジャパン株式会社に承継させる会社分割を実施 近畿コカ・コーラボトリング株式会社を完全子会社とする株式交換を実施 同株式交換により同社の子会社である関西ビバレッジサービス株式会社（現、西日本ビバレッジ株式会社）が子会社となる
平成19年1月	物流事業を営む子会社3社を統合し、コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社を発足
平成19年4月	南九州コカ・コーラボトリング株式会社に対し出資し、同社が持分法適用の関連会社となる
平成20年1月	製造事業を営む子会社2社を統合し、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社を発足
平成20年4月	自動販売機関連事業を営む子会社を統合し、コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社を発足
平成21年1月	コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社へ変更 ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との前契約を改め、新たにザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社とボトラー契約を締結
平成22年1月	営業・販売事業を営む子会社3社を事業別に再編し、ウエストベンディング株式会社（現、コカ・コーラウエストベンディング株式会社）、西日本ビバレッジ株式会社、およびコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を発足
平成22年10月	キューサイ株式会社の株式を取得し、子会社とする

3 【事業の内容】

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社17社、関連会社4社により構成されており、清涼飲料事業を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(1) 清涼飲料事業

コカ・コーラ等の飲料の製造・販売

飲料の販売

当社、コカ・コーラウエストベンディング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーション、株式会社アペックス西日本が行っております。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

不動産事業・保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

(2) 健康食品事業

青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売

キューサイ株式会社、キューサイ青汁販売株式会社、日本サプリメント株式会社、株式会社キューサイファーム島根、株式会社キューサイファーム千歳、株式会社キューサイ分析研究所が行っております。

(3) その他事業

運送業（一般貨物）

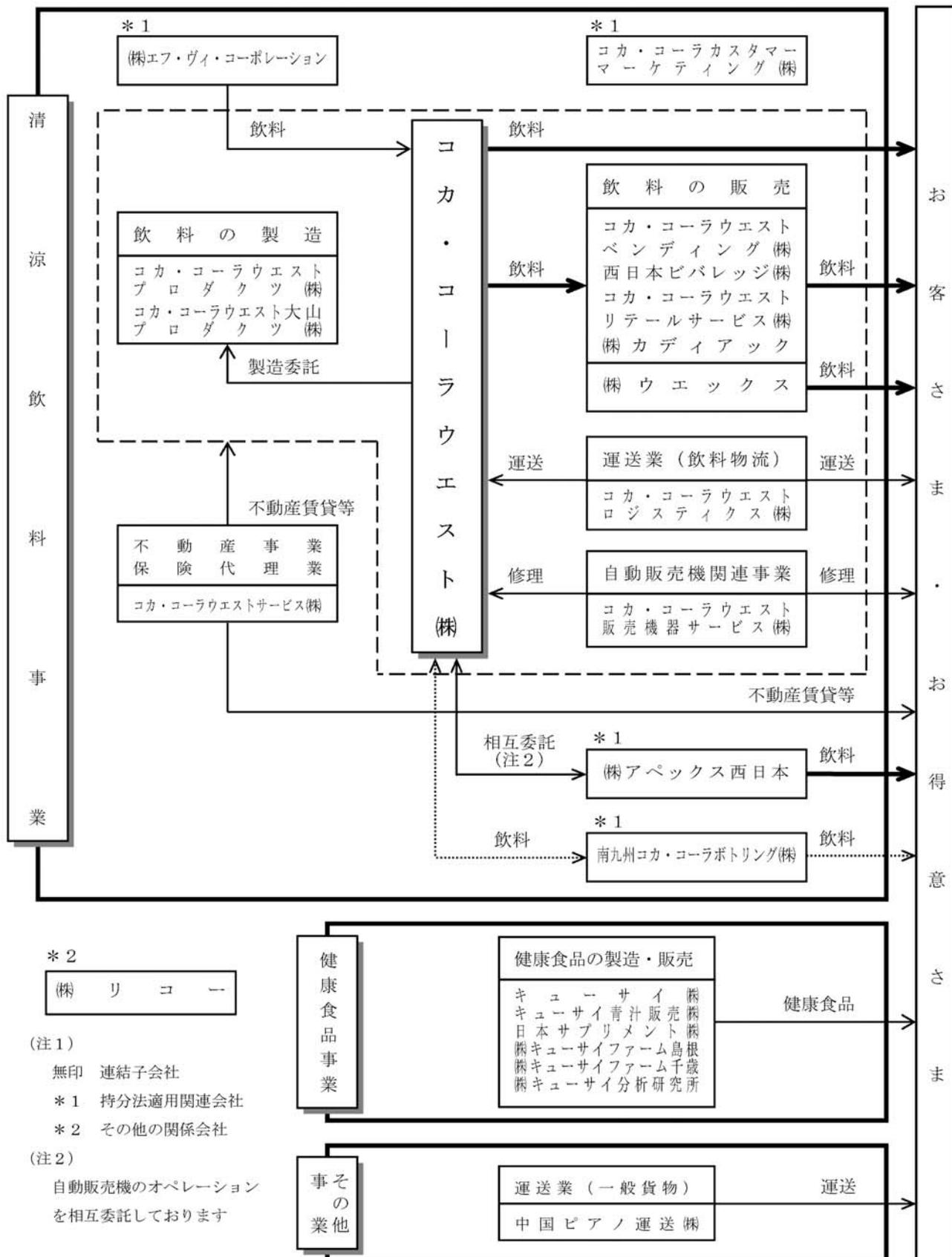
中国ピアノ運送株式会社が行っております。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

- (注) 1. コカ・コーラウエストベンディング株式会社は、平成23年4月1日付でウエストベンディング株式会社から社名を変更しております。
2. 平成24年1月31日付で当社所有の中国ピアノ運送株式会社の株式を全株売却しております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注1)
無印 連結子会社
*1 持分法適用関連会社
*2 その他の関係会社

(注2)
自動販売機のオペレーションを相互委託しております

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
コカ・コーラウエスト ベンディング㈱	福岡市 東区	80	自動販売機のオペ レーション	100.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
西日本ビバレッジ㈱	福岡市 東区	100	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト リテールサービス㈱	福岡市 東区	80	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
㈱カディアック	大阪府 泉南市	80	飲料の販売	52.0	役員の兼任等 … 有
㈱ウエックス	大阪市 大正区	10	飲料の販売	100.0	役員の兼任等 … 有
コカ・コーラウエスト プロダクツ㈱	佐賀県 鳥栖市	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 大山プロダクツ㈱	鳥取県 西伯郡 伯耆町	100	飲料の製造	100.0	業務委託により当社の飲料の製 造を行っております。 役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
コカ・コーラウエスト ロジスティクス㈱	福岡市 東区	70	運送業（飲料物 流）	100.0	当社の飲料の運送を行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト 販売機器サービス㈱	福岡県 古賀市	22	自動販売機関連事 業	100.0	当社の自動販売機の修理等を行 っております。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラウエスト サービス㈱	福岡市 東区	100	不動産事業、保険 代理業	100.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有 資金援助 … 有
キューサイ㈱	福岡市 中央区	349	健康食品の製造・ 販売	100.0	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有
キューサイ青汁販売㈱ (注) 1	東京都 新宿区	100	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————
日本サプリメント㈱ (注) 1	大阪市 北区	40	健康食品の製造・ 販売	100.0 (100.0)	—————

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(株)キューサイファーム 島根 (注) 1、2、3	島根県 益田市	10	健康食品の製造・ 販売	49.5 (49.5) [26.2]	_____
(株)キューサイファーム 千歳 (注) 1、2、3	北海道 千歳市	10	健康食品の製造・ 販売	49.5 (49.5) [25.5]	_____
(株)キューサイ分析研究 所 (注) 1、3	福岡市 中央区	10	健康食品の製造・ 販売	49.0 (49.0)	_____
中国ピアノ運送(株)	広島市 安佐北区	10	運送業 (一般貨 物)	100.0	役員の兼任等 … 有 資金援助 … 有

(注) 1. 議決権の所有割合の () 内の数値は、間接所有割合で内数であります。

2. 議決権の所有割合の [] 内の数値は、緊密な者の所有割合で外数となっております。

3. 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配していると認められるため子会社としたものであります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
南九州コカ・コーラボ トリング(株) (注)	熊本県 熊本市	6,388	飲料・食品の製 造・販売	25.0	役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有
コカ・コーラカスタマ ーマーケティング(株)	東京都 港区	300	飲料の販売	21.5	役員の兼任等 … 有
(株)エフ・ヴィ・コーポ レーション	東京都 豊島区	150	飲料の販売	21.7	役員の兼任等 … 有
(株)アペックス西日本	大阪市 福島区	64	飲料の販売	34.0	業務委託により当社の自動販売 機オペレーションを行っており ます。 役員の兼任等 … 有 設備の賃貸借 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(株)リコー (注)	東京都 大田区	135,364	複写機器・情報機 器・光学機器等の 製造・販売	16.8	役員の兼任等 … 有

(注) 有価証券届出書または有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
清涼飲料事業	7,487（1,690）
健康食品事業	514（371）
その他事業	104（12）
合計	8,105（2,073）

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,796（706）	42.3	19.6	6,618,700

- (注) 1. 提出会社は、清涼飲料事業セグメントに属しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時雇用者には、パートタイマーおよびアルバイトを含み、派遣社員を除いております。
4. 平均年間給与は、税込支払給与の平均であり、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合、旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されている近畿コカ・コーラグループユニオンおよび旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社の従業員等で構成されているコカ・コーラウエスト労働組合mikasaのほか、一部の連結子会社に労働組合が組織されており、平成23年12月31日現在の各組合員の総員は6,131人であります。

なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の発生の影響により厳しい状況にある中、サプライチェーンの立て直しなどにより生産は回復してきており、緩やかに景気は持ち直しつつあります。しかし、福島第一原発事故に端を発した全国的な電力不足等の影響は継続しており、また、欧州の政府債務危機を背景とした海外景気の先行き不安や円高による輸出産業の収益悪化など、景気の下振れ懸念は払拭されておらず、先行きはいまだ不透明であります。

清涼飲料業界におきましては、早期梅雨明けの影響もあり業界の最盛期である夏場の前半の販売数量は好調に推移し、市場は猛暑であった前年並みで推移いたしました。しかしながら、景気の先行き不透明感などから、消費者の節約志向や低価格化は継続しており、加えて、清涼飲料各社間での販売競争激化により、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような経営環境の中、当社グループは、「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」の初年度である当連結会計年度において「“営業の変革”と“SCM（サプライチェーンマネジメント）の変革”を高度に進化させ、収益・ボリューム・シェア目標を必ず達成する」ことを経営方針とし、当社グループの当連結会計年度の経営目標の達成と、将来の成長基盤および利益基盤づくりを同時に実行すべく、グループ一丸となって種々の課題に取り組みました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、「消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法」を徹底し、各販売チャネルにおいて販売拡大に努めてまいりました。また、営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施する新しい営業組織体制の設計に着手いたしました。SCMの分野におきましては、資産およびコスト効率の向上を実現すべく、物流プロセス改革に取り組み、物流ネットワークの最適化等によるローコスト供給体制の構築に向け準備を進めてまいりました。新物流ネットワークは、平成24年1月から長崎エリアにおいて稼働を開始しております。管理・間接部門につきましては、グループ横断的に業務の棚卸しを行い、効率化に向けた取り組みの準備を進めました。

また、全国的な電力不足問題への対応といたしましては、輪番制による自動販売機の冷却機能の停止や消灯の徹底、ならびに本社および5工場の事務所棟においてLED照明への取り替えを行うなど、当社グループにおけるエネルギー総量抑制の取り組みの一環として、種々の節電対策を講じてまいりました。

CSR（社会的責任）の推進活動に関しましては、地域社会貢献活動におきまして、「地域とともに」の基本姿勢のもと、「社会福祉支援」、「スポーツ活動支援」、「文化・教育活動支援」、「地域大型イベント支援」の4つの活動を柱に青少年の健全育成の支援や、地域とのより密接なコミュニケーションに継続して努めてまいりました。地域環境推進活動におきましては、「人も環境も、さわやかに。」をスローガンに工場近郊の水源涵養林“さわやか自然の森”での森林保全活動の実施、地域と一体となった美化活動などを継続して展開するとともに、新たに「水」に関する環境教育を実施するなど、持続可能な社会の実現に向けた活動を実施いたしました。

以上の取り組みを実施し、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,997億1千7百万円（前連結会計年度比6.4%増）、営業利益は164億6千9百万円（同比37.2%増）、経常利益は160億4千4百万円（同比26.7%増）となりましたが、当期純利益は69億9千7百万円（同比7.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

商品戦略といたしましては、重点ブランド「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「アケリアス」、「爽健美茶」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」の8つのコア・ブランドに継続して投資を集中し、売上拡大に向けた販売強化を行いました。

チャネル戦略といたしましては、それぞれのチャネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、クーラーやラックを積極的に投入し販売箇所を増やすとともに、お客さまの飲用シーンや季節のテーマに合った売場づくりや、お客さまが手にいただき易い売場に小型パッケージ商品を陳列するなど、小型パッケージ商品の即時消費機会を中心に販売拡大を実現しました。「バンディング」につきましては、お客さまのニーズを確実に捉えるために自動販売機の設置場所の特性に応じた、ブランド・パッケージ等品揃えの充実や価格設定により、1台当たりの販売拡大に取り組みました。また、「リテール・フードサービス」につきましては、綿密な市場調査を基として、ホテル、レストラン、カフェなどを重点的に開拓した結果、新規お得意さまの獲得拡大につながりました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づき、共同マーケティングの強化などを行い、コカ・コーラビジネスの持続的成長につながる様々な取り組みを展開しております。

また、SCMの分野におきましては、営業戦略に沿った供給体制の整備を進め廃棄商品を削減するとともに、生産ラインの更新や新技術の導入など積極的な設備投資を行い、生産性向上によるコスト削減を実現しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,634億6千9百万円、営業利益は114億7千5百万円となりました。

健康食品事業

健康食品事業は、子会社であるキューサイ株式会社とその子会社5社で展開しております。

商品戦略といたしましては、ヘルスケア商品の「ヒアルロン酸コラーゲン」および「ペプチドエース（特定保健用食品）」とスキンケア商品「コラリッチ」を中心に、集客効率を勘案しながら広告宣伝費の投下を行い、新規お客さまの獲得および既存お客さまの継続推進に努めました。また、主要な販売チャネルである通販チャネルにおける拡販を図るべく、お客さま対応力向上のため通販受注システムの改修を行うとともに、お客さまとの接点となるテレホンコミュニケーターの教育に注力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は347億8千8百万円、営業利益は49億8千9百万円となりました。

その他事業

その他事業は、運送業（一般貨物）、外食事業で構成しておりましたが、当社グループの経営資源を集中させることを目的に、平成23年11月18日付で外食事業を行っている株式会社秋吉システムズの全株式を譲渡いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は14億5千8百万円、営業利益は5百万円となりました。

なお、当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」等を適用し、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、399億6千万円のプラス（前連結会計年度比25.9%増）となりました。税金等調整前当期純利益が増加したことや、清涼飲料事業において、仕入債務が増加したこと等の影響により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ82億2千7百万円増加しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、340億5千万円のマイナス（前年同期492億3百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、キューサイ株式会社の株式の取得を実施したこと等の影響により、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ151億5千3百万円のプラスとなりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、87億8千万円のマイナス（前年同期163億1千6百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、連結子会社のキューサイ株式会社の長期借入金の借換に伴い、一部返済を行ったこと等の影響により、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ75億3千5百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億7千万円減少し、345億6千4百万円（前連結会計年度比7.7%減）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	188,715	103.1
健康食品事業	3,878	386.9
その他事業	—	—
合計	192,594	104.7

- (注) 1. 金額は、主として製造原価によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	36,627	92.9
健康食品事業	3,117	457.6
その他事業	216	71.4
合計	39,961	98.9

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
清涼飲料事業	363,469	99.4
健康食品事業	34,788	415.2
その他事業	1,458	85.5
合計	399,717	106.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 主要な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化に加え、原材料・資材価格の高騰など、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることを見込まれます。

当社グループは、平成23年から平成25年を「長期経営構想2020」の第1ステップ「革新と成長の3年」と位置づけ、3ヵ年の中期経営計画に取り組んでおります。その2年目となる平成24年は『お客さま起点による戦略を市場で着実に実行し、収益・ボリューム・シェアの持続的成長を図る』とともに、『「ビジネスモデルの8つの変革」を実行に移し、中長期的視点での経営基盤の確立を図る』こととし、それによって経営目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

清涼飲料事業

中長期的視点で経営基盤を確立すべく、平成24年から実行していく「ビジネスモデルの8つの変革」の概要につきましては、次のとおりであります。

① サービスモデル最適化

営業・物流・市場実行の3つの領域でお得意さまごと、自動販売機ごとに提供すべき最適なサービスモデルを定め、そのモデルに沿った市場活動を実施いたします。

② 物流プロセス改革

お得意さま、自動販売機までの「情報経路」、「仕事の仕方」、「情報システム」、「物流経路」、「体制」の改善を図ります。

③ 製販計画同期化

市場での欠品や滞留・廃棄が発生しないよう、「販売計画」、「需要計画」、「供給計画」の柔軟かつ迅速な連携を図ります。

④ 製造拠点最適配置

中長期的視点で生産拠点と生産能力を市場や販売計画に合わせ適正化を図ります。

⑤ 製造エクセレンス

水やエネルギーの使用量削減による環境負荷低減と生産性の向上を実現いたします。

⑥ 世界標準IT導入

海外で成果が確認された情報システムツールを導入し、変革の成果を創出いたします。

⑦ 組織再設計

効率的・効果的なサポート機能を確認いたします。

⑧ チェンジ・マネジメント、コミュニケーション

成果にこだわる企業風土を醸成させてまいります。

健康食品事業

高齢者人口の増加と健康志向のニーズが高まる一方、競合との競争激化が進む当市場において、「切実な悩み」を持つ、あるいは“若々しく美しくありたい”と切望するお客さまを獲得すべく、「モノづくり機能（商品企画・開発、製造等）」と「販売機能」の強化を図るとともに、お客さまの「安全」、「安心」に対するニーズに応えるべく、継続的な「製品、サービスの品質向上」に努めてまいります。

また、グループとしましては、地域社会、環境保全への貢献をさらに推進していくことに加え、エネルギー・資源の使用量削減に取り組み、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、①世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、②「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、③お客さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、④豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみなさまの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみなさま、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想ならびにその達成に向けた第1ステップとなる平成23年から平成25年までの中期経営計画を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、中期経営計画の成長目標を達成するとともに将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役6名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成22年3月25日開催の第52回定時株主総会において株主のみなさまの承認を受け、「当社株式の大量買付行為に関する対応策」（以下、本プランという。）を導入いたしました。本プランは、当社が発行者である株券等について、①保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、または②公開買付けを行う者の株券等所有割合およびその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け、もしくはこれらに類する行為またはこれらの提案（以下、買付等と総称する。）を対象とします。これらの買付等が行われた際、それに応じるべきか否かを株主のみなさまが判断し、あるいは当社取締役会が株主のみなさまに事業計画や代替案等を提示するために必要な情報や時間を確保するとともに、株主のみなさまのために買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、上記基本方針に反する買付等を抑止し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、別途当社の定める書式により、本プランの手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した意向表明書等の提出に続き、買付等に関する情報等を記載した買付説明書の提出を求めます。その後、当社経営陣から独立した、企業経営等に関する専門的知識を有する者（現時点においては当社経営陣から独立した社外の有識者4名）から構成される企業価値評価委員会が、必要に応じ、当社取締役会から、買付者等の買付等の内容に対する意見（留保する旨の意見を含むものとし）、その根拠資料、代替案（もしあれば）等の提供を受けた上で、買付者等の買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討、当社取締役会の提示する代替案の検討、買付者等との協議・交渉等や、当社取締役会の提示する事業計画や代替案等の株主のみなさまに対する提示等を行います。なお、企業価値評価委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとし、

企業価値評価委員会は、買付者等が本プランに定められた手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉等の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など本プランに定める要件に該当すると判断し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、企業価値評価委員会から予め新株予約権の無償割当ての実施について株主総会の決議を得るべき旨の勧告がなされた場合など一定の場合には、実務上可能な限り速やかに株主総会（以下、株主意思確認総会という。）を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する議案を付議するものとし、

この新株予約権には、買付者等による権利行使は原則として認められないという行使条件、および当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。当社取締役会は、企業価値評価委員会の勧告を最大限尊重して、また株主意思確認総会が開催された場合にはその決議に従い、新株予約権無償割当ての実施または不実施等の決議を行うものとし、

本プランの有効期間は、第52回定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会または取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。

本プラン導入後であっても、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主のみなさまに直接具体的な影響が生じることはありません。他方、新株予約権無償割当てがなされた場合、株主のみなさまが新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、原則として、買付者等以外の株主のみなさまが保有する当社株式全体の価値の経済的な希釈化は生じません。）。一方、本新株予約権の無償割当てがなされ、買付者等以外の株主のみなさまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引き換えに、買付者等以外の株主のみなさまに対して当社株式が交付された場合、当該買付者等の有する当社株式の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.ccwest.co.jp/news/report.php?year=2010>）に掲載している平成22年2月3日付プレスリリースをご覧ください。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b. (a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、前記b. (b)に記載のとおり、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示により透明な運営が行われる仕組みが確保されていること、合理的な客観的要件が設定され、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みが確保されていること、企業価値評価委員会は当社の費用で独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないことなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した「第2 事業の状況」および「第5 経理の状況」等に関連するリスクのうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスクが発生する可能性を認識したうえで、発生回避および発生した場合の対処に努めてまいります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社との間のボトラー契約に基づき、事業活動を行っております。なお、ボトラー契約の内容につきましては、「5. 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。

(2) 品質管理について

当社グループの商品は飲料・食品であります。当社グループにおきましては、お客さま（消費者）に高品質で安心な商品を提供するため、品質に対するさらなる社員の意識向上や品質に関する事故の予防活動を推進しておりますが、万一、品質に関する事故が発生した場合には、その発生が当社グループに起因するものであるか否かを問わず、ブランドイメージを著しく損ねるおそれがあります。そのような事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(3) 清涼飲料業界について

① 市場変化による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、お客さま（消費者）の嗜好の変化に左右されやすい特性を有しており、そのような飲料市場において、当社グループは、今後も魅力的な商品やサービスを継続して提供していくことに努めてまいります。市場の変化を十分に予測できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 天候要因による影響

当社グループの商品である飲料の売上げは、その特性上、天候の影響を受けやすい傾向にあります。例えば、冷夏および暖冬等は、お客さま（消費者）の需要に大きな影響を与えます。当社グループは、そのような天候要因による売上げへの影響を軽減することに努めてまいります。天候要因による影響を排除できる保証はありません。

(4) 健康食品関連業界について

当社グループ会社で販売する健康食品を取り巻く環境は高齢化が進む中、成長が期待される市場である一方、中小零細規模の企業を含めて多くの企業が参入している状況にあり、競争は激化しております。したがって、今後の競争激化に伴い、相対的に当社グループの競争力が低下した場合には、当該事業に係るのれんの減損等当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(5) 経済状況による影響について

① 個人消費の動向

当社グループの商品である飲料の売上げは、個人消費の動向と密接な関係があります。日本経済の低迷等により急速に個人消費が減退した場合や、デフレの進行により当社商品の価格が下落した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

② 保有資産の価値変動

当社グループが保有する土地や有価証券ならびに確定給付型の企業年金基金制度における年金資産等の価値が変動することにより、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。例えば、有価証券につきましては、時価を有するものはすべて時価にて評価しているため、株式市場等における時価の変動の影響を受けます。

(6) 公的規制について

当社グループが営む飲料・食品に関わる製造・販売事業におきましては、「食品衛生法」「不当景品類及び不当表示防止法」等の様々な規制が存在します。当社グループは、これらすべての規制を遵守し、安全かつ安心な商品の提供に努めてまいります。したがって、これらの規制が強化された場合などには、規則遵守にかかわる費用等が新たに発生することにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(7) 情報保護について

当社グループは、大量の情報を保有しております。これらの情報の保護に関し、グループ一体となり、ガイドラインの策定および遵守、全社員への継続した教育・啓発活動を実施しておりますが、万一、これらの情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの信用低下を招き、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性が生じます。

(8) 災害による影響について

当社グループにおいては、停電の発生など想定が必要であると考えられる事態につきましては、事業活動への影響を最小化する体制を敷いておりますが、台風、地震等の天災につきましては、想定範囲を超える事態が発生することも考えられます。したがって、このような事態が発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性が生じます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) ボトラー契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、福岡県、大阪府、滋賀県、奈良県、和歌山県、京都府、兵庫県、岡山県、鳥取県、広島県、島根県、山口県、佐賀県および長崎県を販売地域として、コカ・コーラ、ファンタ、スプライト、リアルゴールド、ジョージア、アクエリアス、クー、爽健美茶、煌および紅茶花伝等の製造・販売ならびに商標使用等に関するボトラー契約を締結しております。

(2) 資本業務提携契約

当社は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社と資本業務提携契約を締結しております。

この提携により、同社は当社の持分法適用関連会社になるとともに、マーケティングやサプライチェーンマネジメントなど各分野において両社協働の取り組みを実施しております。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度は、健康食品事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、引当金の計上など一部に将来見積りに基づいているものがありますが、これらの見積りは、当社グループにおける過去の実績や将来計画を考慮し合理的と考えられる事項に基づき判断しております。なお、会計基準につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の自己資本比率は66.4%、財務体質については引き続き健全性を確保しているものと考えております。

連結貸借対照表の主要項目ごとの前連結会計年度末との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ34億7千1百万円減少し、3,425億6千万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ50億6千9百万円減少し、1,146億9千5百万円（同比4.2%減）となりました。

平成23年1月1日付で清涼飲料事業を行う当社および連結子会社の、旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに異なっていた退職給付制度を統一したことに伴い、従来各制度ごとに計上されていた前払年金費用と退職給付引当金を相殺処理いたしました。これにより、前払年金費用と退職給付引当金が同額減少しており、総資産および負債の主な減少要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千7百万円増加し、2,278億6千4百万円（同比0.7%増）となりました。これは主に、当連結会計年度の当期純利益によるものであります。

また、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ28億7千万円減少し、345億6千4百万円（同比7.7%減）となりました。キャッシュ・フローの状況につきましては、「1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績の概況につきましては、「1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであり、連結損益計算書の主要項目ごとの前連結会計年度との主な増減要因等は、次のとおりであります。

(売上高)

清涼飲料事業においては、チャネルに応じたきめ細かいマーケティング活動を徹底して実行いたしました。売上高は低価格化の影響等により微減となりました。一方、平成22年10月1日付で株式を取得したキューサイ株式会社とその子会社5社を同日以降連結対象としたことにより、セグメント合計の売上高は前連結会計年度に比べ239億5千2百万円増加し、3,997億1千7百万円（前連結会計年度比6.4%増）となりました。

(営業利益および経常利益)

上述した新規連結会社の影響に加え、清涼飲料事業においてペットボトルの内製化等による製造原価の低減や要員体制の見直しによる生産性向上を実現したことにより、営業利益は前連結会計年度に比べ44億6千6百万円増加し、164億6千9百万円（同比37.2%増）となりました。また、営業利益の増加を主要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ33億8千4百万円増加し、160億4千4百万円（同比26.7%増）となりました。

(当期純利益)

経常利益は増加したものの、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上や固定資産除却損の発生等の影響により、当期純利益は前連結会計年度に比べ5億8千4百万円減少し、69億9千7百万円（同比7.7%減）となりました。

(4) 財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4. 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、当連結会計年度において当社グループの主要なセグメントである清涼飲料事業を中心に総額212億1百万円の設備投資を実施いたしました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機等の市場への投入（91億9百万円）、製品品質の維持および製造原価の低減を目的とした、基山工場の大型無菌PET充填設備の更新（25億9千9百万円）であります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む。）を含んでおります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (福岡市東区)	清涼飲料事業	統括業務 設備	2,870	88	—	79 (11,974)	7	4,296	7,342	468 [2]
千里丘オフィス (大阪府摂津市)	〃	〃	427	29	—	1,503 (15,426)	—	137	2,098	186 [2]
鳥栖工場 (佐賀県鳥栖市)	〃	飲料の生 産設備	1,705	2,332	—	100 (52,881)	—	49	4,188	142 [36]
基山工場 (佐賀県三養基郡基 山町)	〃	〃	2,113	3,871	—	769 (51,497) [3,109]	186	41	6,981	124 [44]
本郷工場 (広島県三原市)	〃	〃	1,871	2,560	—	2,479 (82,828)	258	74	7,245	122 [44]
明石工場 (兵庫県明石市)	〃	〃	3,553	5,446	—	2,642 (67,763)	242	455	12,340	129 [34]
京都工場 (京都府久世郡久御 山町)	〃	〃	2,967	2,906	—	2,469 (75,342)	—	50	8,393	131 [53]
支店等 (福岡県内各地)	〃	販売・物 流拠点	1,793	300	3,407	6,235 (122,854) [3,376]	—	222	11,959	508 [226]
支店等 (佐賀県内各地)	〃	〃	205	50	557	1,032 (30,908)	—	9	1,854	80 [29]
支店等 (長崎県内各地)	〃	〃	1,096	101	1,024	1,956 (68,441)	—	16	4,194	128 [40]
支店等 (広島県内各地)	〃	〃	1,411	259	1,465	3,572 (69,686) [9,948]	—	18	6,727	190 [73]
支店等 (岡山県内各地)	〃	〃	999	82	819	1,476 (33,720) [4,677]	—	9	3,387	119 [57]

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
支店等 (山口県内各地)	清涼飲料事業	販売・物 流拠点	555	88	869	662 (25,510) [8,024]	—	8	2,184	101 [57]
支店等 (島根県内各地)	"	"	349	7	390	391 (13,866) [3,276]	—	3	1,143	49 [18]
支店等 (鳥取県内各地)	"	"	210	12	379	561 (11,307) [4,457]	—	4	1,168	45 [15]
支店等 (大阪府内各地)	"	"	1,037	175	4,276	3,513 (34,737) [1,958]	1	50	9,054	301 [39]
支店等 (京都府内各地)	"	"	361	107	1,233	1,472 (30,415) [2,783]	—	16	3,191	93 [18]
支店等 (兵庫県内各地)	"	"	1,527	81	2,420	3,275 (57,395) [6,007]	—	46	7,351	177 [21]
支店等 (滋賀県内各地)	"	"	326	43	701	744 (14,345)	1	5	1,822	75 [29]
支店等 (奈良県内各地)	"	"	53	60	406	1,443 (19,733)	—	27	1,991	113 [20]
支店等 (和歌山県内各地)	"	"	85	38	473	2,435 (50,401)	—	6	3,038	63 [24]

(2) 国内子会社

平成23年12月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	販売機器 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
西日本ビバレッジ㈱ (福岡市東区)	清涼飲料事業	販売機器 等	—	0	2,096	—	38	1	2,136	219 [60]
コカ・コーラウエ スト大山プロダクツ㈱ (鳥取県西伯郡伯耆 町)	"	飲料の生 産設備	1,645	1,004	—	393 (65,388)	—	12	3,055	44 [3]
コカ・コーラウエ スト販売機器サービ ス㈱ (福岡県古賀市)	"	その他設 備	178	7	—	789 (25,305) [10,894]	—	17	993	535 [139]
コカ・コーラウエ ストサービス㈱ (福岡市東区)	"	"	877	0	—	3,208 (31,219) [3,121]	—	3	4,089	17 [24]
キューサイ㈱ (福岡市中央区)	健康食品事業	健康食品 の生産設 備等	772	220	—	542 (56,199) [150]	304	23	1,863	335 [143]

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、有形固定資産の「建設仮勘定」および「その他」ならびに無形固定資産の「ソフトウェア」および「ソフトウェア仮勘定」であります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 土地(面積㎡)の[]は、賃借中のものの面積(㎡)であり、外数で記載しております。
4. 従業員数の[]は、臨時雇用者数であり、外数で記載しております。
5. 提出会社の各工場の従業員数は、製造子会社の従業員数を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、予算編成方針に基づき策定しております。

設備計画は原則的に各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社において調整をはかっております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

なお、重要な売却、除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	資金調達 方法	着手予定 年月	完了予定 年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、 クーラー取得	8,981	-	自己資金	平成24年 1月	平成24年 12月
当社	明石工場 (兵庫県明石市)	清涼飲料事業	小型大型兼用 無菌PET充填 設備更新	2,921	196	自己資金	平成23年 11月	平成24年 3月
当社	明石工場 (兵庫県明石市)	清涼飲料事業	大型無菌PET 充填設備更新	2,707	196	自己資金	平成23年 11月	平成24年 3月

- (注) 1. 前連結会計年度末において計画しておりました関西さわやかリサイクルセンターにつきましては、当連結会計年度において計画の見直しを行った結果、未定となっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年3月23日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京、大阪（以上各市場第一部）、福岡の各証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減 額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成18年7月1日 （注）	28,227	111,125	—	15,231	73,054	108,166

（注）近畿コカ・コーラボトリング株式会社との株式交換（交換比率 近畿コカ・コーラボトリング株式会社の普通株式1株につき当社普通株式0.451株の割合）

(6)【所有者別状況】

平成23年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							計	単元未満 株式の状 況（株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	66	28	466	302	12	33,184	34,058	—
所有株式数（単元）	—	207,827	16,405	391,110	246,476	35	246,493	1,108,346	291,114
所有株式数の割合（%）	—	18.75	1.48	35.29	22.24	0.00	22.24	100.00	—

（注）1. 「個人その他」および「単元未満株式の状況」の欄には、当社所有の自己株式がそれぞれ111,538単元および81株含まれております。

2. 「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ18単元および81株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	16,792	15.11
財団法人新技術開発財団	東京都大田区北馬込一丁目26番10号	5,294	4.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,547	4.09
コカ・コーラホールディングズ・ウエストジ ャパン・インク (常任代理人 日本コカ・コーラ株式会社)	U. S. A. デラウェア州 ウィルミントン センターロード 1013 (東京都渋谷区渋谷四丁目6番3号)	4,074	3.67
三菱重工食品包装機械株式会社	名古屋市千種区岩塚町字高道1番地	3,912	3.52
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	3,703	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信 託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,129	2.82
株式会社MCAホールディングス	東京都中央区八重洲二丁目2番10号	2,191	1.97
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,882	1.69
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,506	1.36
計	—	47,035	42.33

- (注) 1. 平成22年7月22日付で提出された変更報告書により、平成22年7月15日現在、野村證券株式会社と野村アセットマネジメント株式会社が4,474千株を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
2. 平成23年10月14日付で提出された変更報告書により、平成23年10月12日現在、トレードウィンズ・グローバル・インベスターズ・エルエルシーが5,862千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点の実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
3. 自己株式11,153千株については、議決権がないため上記大株主の状況には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,153,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 99,680,800	996,808	—
単元未満株式	普通株式 291,114	—	—
発行済株式総数	111,125,714	—	—
総株主の議決権	—	996,808	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株 (議決権の数18個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	11,153,800	—	11,153,800	10.04
計	—	11,153,800	—	11,153,800	10.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,104	3,069,937
当期間における取得自己株式	371	491,946

(注) 「当期間における取得自己株式」の欄には、平成24年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買取請求により取得した株式に係るものは含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) (注1)	359	829,281	90	207,887
保有自己株式数 (注2)	11,153,881	—	11,154,162	—

(注) 1. 「当期間」の「その他 (単元未満株式の買増請求による売渡)」の欄には、平成24年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

2. 「当期間」の「保有自己株式数」の欄には、平成24年3月8日以降提出日までの単元未満株式の買取請求による取得および単元未満株式の買増請求により売渡した株式に係るものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、2020年のありたい姿として制定した「ウエストビジョン」において「お客さまに愛され、株主・地域社会に愛され、社員が愛する会社へ！！」と掲げ、あらゆるステークホルダーの期待に応える活動を推進することで企業価値向上を目指すこととしております。この考え方にに基づき、株主のみなさまの期待にお応えすべく、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成23年12月期におきましては、平成23年12月期の業績および今後の経営環境等を総合的に勘案し、期末配当金につきましては1株につき21円とし、中間配当金20円とあわせました年間配当金は、前事業年度に比べ1円増配の41円となりました。

この結果、当事業年度の配当性向は71.6%、純資産配当率は1.9%となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月28日 取締役会決議	1,999	20
平成24年3月22日 定時株主総会決議	2,099	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月
最高(円)	2,905	2,760	1,971	1,668	1,699
最低(円)	2,385	1,880	1,434	1,208	1,161

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,582	1,569	1,487	1,478	1,395	1,364
最低(円)	1,491	1,340	1,351	1,384	1,275	1,296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	末吉 紀雄	昭和20年 2月18日生	昭和42年4月 当社入社 平成3年1月 当社社長室長 平成3年3月 当社取締役 平成7年3月 当社常務取締役 平成9年8月 当社専務取締役 平成11年3月 当社取締役副社長 平成13年3月 当社取締役 当社副社長 平成13年10月 特定非営利活動法人市村自然塾九州 代表理事 (現任) 平成14年3月 当社代表取締役 (現任) 当社社長兼CEO 平成17年3月 ロイヤル(株) [現、ロイヤルホールディング ス(株)] 社外取締役 (現任) 平成18年7月 当社CEO 平成19年6月 西日本鉄道(株)社外取締役 (現任) 平成21年1月 当社社長兼CEO 平成22年1月 当社会長 (現任) 平成22年3月 公益財団法人コカ・コーラ教育・環境財団 理事長 (現任) 平成23年11月 福岡商工会議所会頭 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	18.3
代表取締役	社長兼キャ リア開発室長	吉松 民雄	昭和22年 2月10日生	昭和44年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)入社 平成9年3月 同社参与 平成12年3月 同社取締役 平成16年3月 同社常務取締役 平成18年3月 同社専務取締役 同社専務執行役員 平成18年7月 当社取締役 当社専務執行役員 平成19年3月 近畿コカ・コーラボトリング(株)代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社代表取締役 (現任) 平成22年1月 当社社長 (現任) 平成24年1月 当社キャリア開発室長 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	5.4
代表取締役	副社長 バリューチェ ーン担当兼ビ ジネスモデル 変革統括本部 長	カリン ドラガン	昭和41年 10月24日生	平成5年6月 COCA-COLA LEVENTIS入社 平成12年1月 COCA-COLA HELLENIC BOTTLING COMPANY S. A. 入社 平成14年5月 同社コカ・コーラベバンディタリア担当 コマーシャルディレクター 平成17年1月 同社ルーマニア・モルドバ共和国担当 ゼネラルマネジャー兼アドミニストレータ ー 平成23年7月 当社専務執行役員 (現任) 平成24年1月 当社ビジネスモデル変革統括本部長 (現任) 平成24年3月 当社代表取締役 (現任) 当社副社長 (現任) 当社バリューチェーン担当 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役	副社長 総務統括部担 当	柴田 暢雄	昭和21年 11月12日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 当社人事部長 平成7年3月 当社取締役 平成11年3月 当社常務執行役員 平成16年4月 当社専務執行役員 平成17年1月 コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ (株) [現、コカ・コーラウエストプロダクツ (株)] 代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 (現任) 平成21年3月 当社取締役 (現任) 平成24年1月 当社総務統括部担当 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	10.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 S C M統括本 部長	若狭 二郎	昭和34年 1月23日生	昭和56年4月 サントリー(株)入社 平成8年12月 日本コカ・コーラ(株)入社 平成11年7月 コカ・コーラビバレッジサービス(株)〔現、 コカ・コーラビジネスサービス(株)〕常務執 行役員 平成12年1月 同社代表取締役常務 平成15年3月 同社代表取締役社長 平成15年10月 コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)執行 役員 平成19年1月 同社取締役副社長 平成21年1月 当社専務執行役員(現任) 平成21年3月 当社取締役(現任) 平成24年1月 当社S C M統括本部長(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	3.2
取締役	専務執行役員 営業統括本部長 兼セールス アカデミー部 長	ショーン キュニアル	昭和44年 4月22日生	平成6年2月 MITSUBISHI AUSTRALIA LTD. 入社 平成8年9月 COCA-COLA AMATIL LTD. 入社 平成9年12月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕入社 平成14年8月 同社オーストラリア担当ゼネラルマネジャー (非炭酸飲料担当) 平成16年2月 同社インドネシア担当コマーシャルディレ クター 平成17年8月 同社フィリピン担当コマーシャル アンド フランチャイズディレクター 平成22年1月 当社専務執行役員(現任) 平成23年1月 当社営業統括本部長(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任) 当社セールスアカデミー部長(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役	専務執行役員 社長室・C S R統括部・財 務統括部担当	中村 芳範	昭和24年 6月26日生	昭和47年4月 当社入社 平成20年1月 当社渉外・秘書グループマネジャー 平成20年4月 当社執行役員 平成22年1月 当社常務執行役員 平成23年1月 当社専務執行役員(現任) 平成24年3月 当社取締役(現任) 当社社長室・C S R統括部・財務統括部担 当(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	7.7
取締役		桜井 正光	昭和17年 1月8日生	昭和41年4月 (株)リコー入社 昭和59年5月 RICOH UK PRODUCTS LTD. 取締役社長 平成4年6月 (株)リコー取締役 平成5年4月 RICOH EUROPE B. V. 取締役社長 平成6年6月 (株)リコー常務取締役 平成8年4月 同社代表取締役社長 平成17年3月 当社代表取締役 当社会長 平成17年6月 (株)リコー代表取締役 同社社長執行役員 平成18年7月 当社取締役(現任) 平成19年4月 (株)リコー会長執行役員(現任) 公益社団法人経済同友会代表幹事 平成20年4月 財団法人新技術開発財団理事長(現任) 平成20年6月 オムロン(株)社外取締役(現任) 平成23年3月 ヤマハ発動機(株)社外取締役(現任) 平成23年4月 (株)リコー取締役(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	—
取締役		ヴィカス ティク	昭和40年 7月26日生	昭和63年5月 DIAGEO PLC入社 平成8年12月 DIAGEO PLC AUSTRALIA C F O 平成10年1月 DIAGEO PLC ASIA-PACIFIC C F O 平成12年8月 SOURCE MDXシニアバイスプレジデント 兼C O O 平成17年1月 THE HERSHEY COMPANYアジアパシフィック担 当最高経営責任者 (マネージングディレクター) 平成17年7月 THE COCA-COLA COMPANY 〔ザ コカ・コーラカンパニー〕 M&Aグループマネジャー 平成18年6月 同社COCA-COLA AFRICA GROUP C F O 平成21年5月 日本コカ・コーラ(株)副社長兼C F O 平成21年6月 同社代表取締役副社長兼C F O(現任) 平成22年3月 コカ・コーラビジネスサービス(株) 社外取締役(現任) 平成23年3月 当社取締役(現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹森 英治	昭和29年 8月16日生	昭和53年4月 南九州コカ・コーラボトリング㈱入社 平成15年3月 同社取締役 平成19年3月 同社常務取締役 平成20年1月 同社取締役 同社常務執行役員 平成24年1月 同社社長 (現任) 平成24年3月 同社代表取締役 (現任) 当社取締役 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 1年	—
常任監査役 (常勤)		原田 忠継	昭和20年 9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年1月 当社営業企画部長 平成9年3月 当社取締役 平成11年3月 当社執行役員 平成13年3月 当社常務執行役員 平成15年4月 当社専務執行役員 平成17年3月 当社取締役 当社副社長 平成18年7月 コカ・コーラウエストジャパン㈱取締役 同社副社長 平成19年3月 同社代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社副社長 平成21年3月 当社常任監査役 (常勤) (現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	14.2
監査役 (常勤)		網塚 忠優	昭和23年 3月20日生	昭和45年4月 三菱重工㈱入社 平成15年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱常勤監査役 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成19年3月 同社常勤監査役 平成21年1月 当社常務執行役員 平成21年3月 当社監査役 (常勤) (現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	5.6
監査役 (常勤)		宮木 博吉	昭和25年 3月4日生	昭和47年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱入社 平成13年1月 同社参与 平成17年3月 同社取締役 平成18年3月 同社常務執行役員 平成18年7月 当社常務執行役員 平成20年1月 三笠コカ・コーラボトリング㈱代表取締役 同社社長 平成21年1月 当社専務執行役員 平成21年3月 当社取締役 平成24年3月 当社監査役 (常勤) (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	4.6
監査役		三浦 善司	昭和25年 1月5日生	昭和51年4月 ㈱リコー入社 平成5年1月 RICOH FRANCE S. A. 取締役社長 平成12年10月 ㈱リコー執行役員 平成15年6月 同社上席執行役員 平成16年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役 同社専務執行役員 平成20年3月 当社監査役 (現任) 平成23年4月 ㈱リコー代表取締役 (現任) 同社副社長執行役員 (現任) 平成23年10月 ペンタックスリコーイメージング㈱ 代表取締役社長 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		樋口 和繁	昭和25年 2月4日生	昭和47年4月 ㈱西日本相互銀行〔現、㈱西日本シティ銀行〕 入行 平成15年6月 同行取締役 平成17年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行代表取締役 (現任) 同行専務取締役 平成22年6月 同行取締役副頭取 (現任) 平成24年3月 当社監査役 (現任)	平成24年3 月の定時株 主総会から 4年	—
監査役		京兼 幸子	昭和25年 7月17日生	昭和54年4月 弁護士登録 前原法律事務所入所 昭和57年12月 宮崎綜合法律事務所入所 平成7年4月 京兼法律事務所開設 同事務所代表 (現任) 平成18年3月 近畿コカ・コーラボトリング㈱監査役 平成18年7月 当社監査役 (現任)	平成21年3 月の定時株 主総会から 4年	—
計						69.4

- (注) 1. 取締役 ヴィカスティクおよび竹森英治は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 三浦善司、樋口和繁および京兼幸子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では業務執行の迅速化と責任の明確化をはかるため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の総員は代表取締役および取締役を含め31名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることであります。

当社は、監査役設置会社を採用しており、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っております。また、平成19年4月には、グループ経営の効率化と意思決定の迅速化等をはかるべく、コカ・コーラウエストグループ執行役員制度の導入を行っております。なお、平成18年3月に、事業年度における取締役の経営責任を明確化するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を確立するため、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

また、当社は、平成18年7月に、経営の効率性および透明性を向上させ、株主価値を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための取締役会の諮問機関として、経営諮問委員会を設置しております。当委員会への諮問事項は、グループの経営全般における重要戦略等に関する事項ならびに取締役・監査役候補者に関する事項および役員の報酬等に関する事項等としております。

② 会社機関の内容

a. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

b. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

c. 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

d. 中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当について、株主総会の決議によらず取締役会の決議によりすることができる旨を定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

e. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

f. 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰いでおります。

③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年7月1日開催の取締役会において、当社およびグループ各社業務の適正を確保するための体制（以下、内部統制という。）の整備について決議しております。なお、平成20年2月7日開催の取締役会および平成24年2月7日開催の取締役会において、一部内容の見直しを行っております。

概要は、次のとおりであります。

a. 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社およびグループ各社の役員・社員全員が法令・定款を遵守し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、コンプライアンス体制に係る規程を整備するとともに、行動規範を策定する。特に反社会的勢力および団体に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、コンプライアンス体制の徹底をはかるため、当社にCSRに関する担当部門を設置し、当該部門においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、当該部門を中心に役員・社員の教育等を行う。また、内部監査に関する担当部門は、CSRに関する担当部門と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。コンプライアンスおよびその他の内部統制システムに関する重要な活動については、定期的に取り締り役会および監査役に報告する。法令上疑義がある行為等について当社およびグループ各社の役員・社員が直接情報提供を行う手段として内部通報制度を設け、運営する。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する事項

文書管理規定を制定し、これに従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という。）に記録し、保存する。取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質および情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部門にて、規程・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスク状況の監視および全社的対応は、CSRに関する担当部門が行うものとする。新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者を定める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、役員・社員が共有するグループの目標および基本的な権限分配を定め、代表取締役はその目標達成のためにグループ各社・各部門の具体的な目標ならびにグループにおける意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定める。

e. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社にグループ全体の内部統制に関する担当部門を設けるとともに、当社およびグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築する。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役の補助使用人を配置する。当該補助使用人は、監査役の指揮命令の下、監査役の職務執行を補助し、取締役等の指揮命令を受けないものとする。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社およびグループ各社の役員・社員が、監査役に対して、法定の事項に加え、グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況およびその内容を速やかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役との協議により決定する方法によるものとする。

h. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との間の定期的な意見交換会を設定する。

④ リスク管理体制の整備の状況

会社が抱えるさまざまなリスクに対して発生を予防するとともに、万一、リスクが発生した場合に被害を最小化するための行動を迅速かつ的確に行えるよう「コカ・コーラウエストグループリスク管理体制」を構築しております。また、コンプライアンス面において、「すべての法令を遵守するとともに、社会的良識をもって誠実に行動し、すべてのステークホルダーからの信頼を得ることで企業理念を実現する」という企業姿勢を示したグループの役員および社員の行動規範を策定し、役員および社員に周知徹底をはかっております。

⑤ 内部監査および監査役監査、会計監査の状況

a. 内部監査および監査役監査の組織、人員および手続きならびに内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携について

当社は、会社の法令遵守、適正な活動・運営および財産の保全ならびに財務の信頼性をはかることを目的とし、内部監査部門として、社長直属の監査室（総員7名）を設置しております。

監査役は、取締役会への参加、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議への参加、代表取締役との定期的会合、監査室からの監査結果報告等を通じて、取締役および執行役員の業務執行を関連法令・定款および当社監査役監査基準に基づき監査しております。

監査室の年度監査方針、監査計画については監査役と事前協議を行うこととし、監査役は監査室の監査結果の報告を随時受けることとしております。

また、監査役および監査室は、会計監査人から期初に監査計画の説明を受けるとともに、期中の監査の状況、期末監査の結果等について随時説明、報告を求めています。

b. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および上場会社に係る継続監査年数、監査業務に係る補助者の構成について

当社は会計監査について、有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名			監査年数
指定有限責任社員	業務執行社員	浜嶋 哲三	7年
指定有限責任社員	業務執行社員	岡野 隆樹	3年
指定有限責任社員	業務執行社員	足立 純一	4年

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他15名であります。

⑥ 社外取締役および社外監査役の状況

現在、取締役10名中2名が社外取締役、監査役6名中3名が社外監査役であります。

a. 社外取締役または社外監査役の選任状況

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外取締役	ヴィカステイク	ヴィカステイク氏は、日本コカ・コーラ株式会社の代表取締役副社長兼CFOであります。同社は当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進リポート授受等の取引関係があり、当社の特定関係事業者にあたります。	当社がこれまで以上にザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップを強化するため、ヴィカステイク氏を社外取締役として選任しております。 日本コカ・コーラ株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の製造・販売および商標使用等に関する契約を締結するとともに、コカ・コーラ等の原液の販売および販売促進リポート授受等の取引関係がある主要取引先であります。当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏1名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外取締役	竹森 英治	竹森英治氏は、南九州コカ・コーラボトリング株式会社の代表取締役社長であります。同社は当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用関連会社であるため、当社の特定関係事業者にあたります。	当社は南九州コカ・コーラボトリング株式会社との間で資本業務提携契約を締結しております。これに伴い、相互理解の促進と深化をはかるため、竹森英治氏を社外取締役として選任しております。 南九州コカ・コーラボトリング株式会社は、当社との間にコカ・コーラ等の飲料の仕入・販売等の取引関係があり、当社の持分法適用関連会社であることから、当社と同社とは、人的・資本的關係等において密接な関係にありますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は同氏を含め2名と半数に至る状況にはなく、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。

区分	氏名	当社との関係	選任状況
社外 監査役	三浦 善司	三浦善司氏は、株式会社リコーの代表取締役副社長執行役員であります。 同社は当社の「その他の関係会社」であります。	三浦善司氏は、株式会社リコーにおいて財務および経理に関する長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 株式会社リコーは当社の主要株主であります。当社は、株式会社リコーの企業グループとは異なる事業を営んでおり、また、同社の企業グループとは、当社からの清涼飲料水の販売等の取引や同社の企業グループによるシステム保守等の取引がありますが、その取引高は僅少であることから、同社の企業グループから当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、同社から兼務取締役が就任しておりますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役は1名と半数に至る状況にはなく、その就任は当社からの要請に基づくものであります。つきましては、当社と同社は、人的・資金的関係等において密接な関係にありますが、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断し、三浦善司氏を独立役員として指定しております。
社外 監査役	樋口 和繁	樋口和繁氏は、株式会社西日本シティ銀行の代表取締役 取締役副頭取であります。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係があります。	樋口和繁氏は、金融機関である株式会社西日本シティ銀行において長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 当社は、株式会社西日本シティ銀行との間に資金の預け入れ等の取引関係がありますが、当社の取締役のうち同社の兼務取締役はおらず、当社の責任のもとに事業活動および経営判断に関する意思決定を行い、業務執行しており、一定の独立性が確保されているため、同氏は当社の経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者ではなく、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断しております。
社外 監査役	京兼 幸子	京兼幸子氏は、京兼法律事務所 の代表であります。 当社と同法律事務所との間に記載すべき関係はありません。	京兼幸子氏は、弁護士としての長年の経験を有しており、その経験を当社の監査に活かしていただくため、社外監査役として選任しております。 また、京兼幸子氏と当社の経営陣との間には特別な利害関係はないため、一般株主と利益相反のおそれはないと判断し、京兼幸子氏を独立役員として指定しております。

b. 社外取締役または社外監査役が企業統治において果たす機能および役割

社外監査役は監査役の半数を占め、取締役会において、取締役の業務執行を監視できる体制を確立するとともに、外部の有識経験者である社外取締役からは、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。

c. 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外取締役は取締役会において、また、社外監査役は取締役会および監査役会において、内部監査、監査役監査、会計監査および内部統制についての報告を受け、適宜意見を述べております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外役員がその期待される役割を十分に発揮することができるようにするとともに、社外役員として優秀な人材を迎えることができるよう定款において、社外役員の責任限定契約に関する規程を設けております。

当社と社外取締役1名および社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

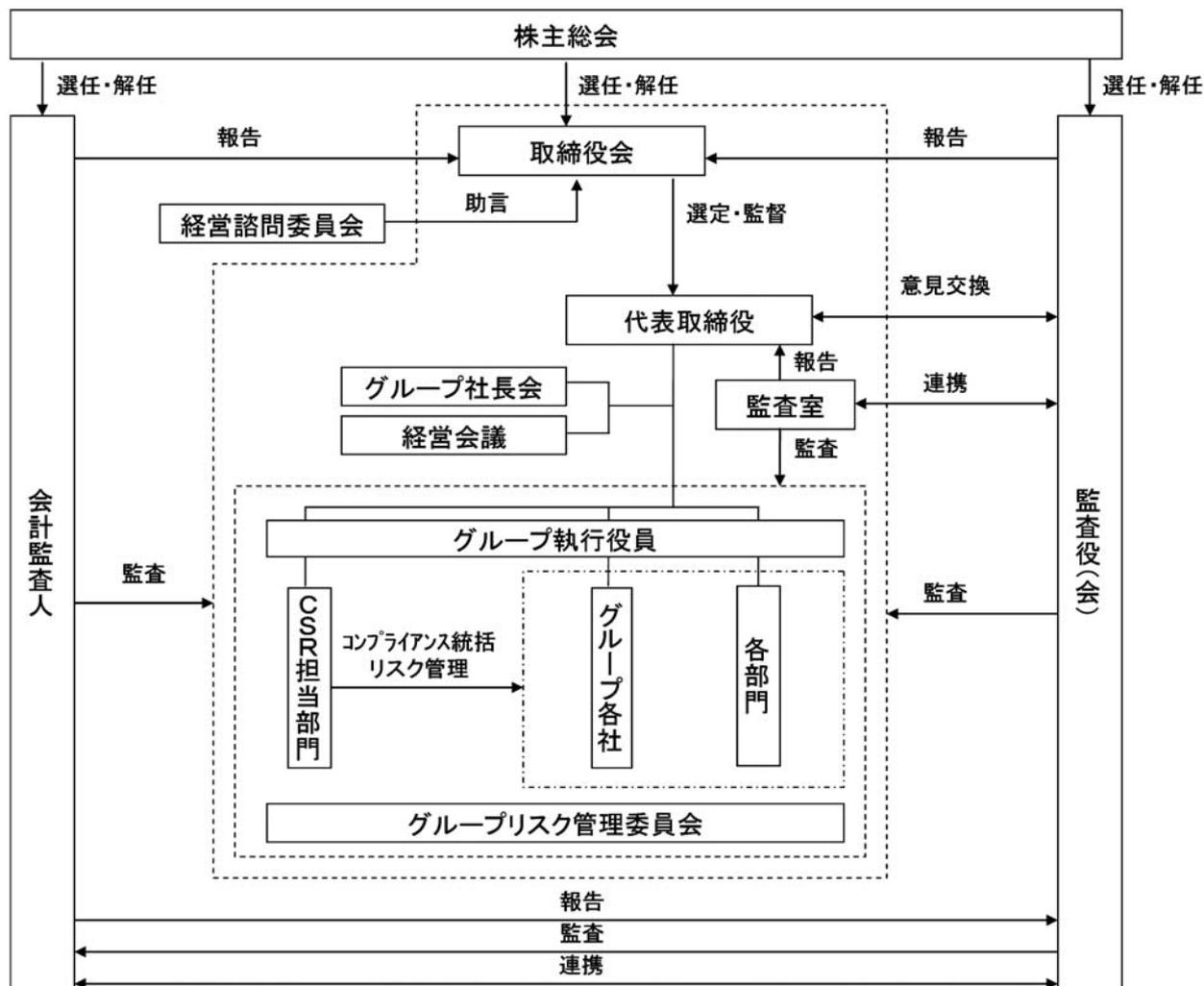
e. 社外役員のスタッフの配置状況

社外取締役については、総務部のスタッフが、社外監査役については、監査役付のスタッフ（補助使用人）が、それぞれサポートすることとしております。

⑦ コーポレート・ガバナンスの体制および当該体制を採用する理由

当社は、以下のコーポレート・ガバナンス体制によって、経営の効率性・透明性の向上が可能と考えており、本体制を採用しております。

(コーポレート・ガバナンス体制図)



⑧ 役員報酬の内容

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

	取締役				監査役				合計			
	支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬		支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬		支給 人員 (名)	報酬 総額 (百万円)	報酬	
			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)			基本 報酬 (百万円)	その他 (百万円)
株主総会決議に基づく報酬等	11	337	337	—	5	44	44	—	16	382	382	—
うち、社内	8	323	323	—	2	33	33	—	10	357	357	—
うち、社外	3	14	14	—	3	10	10	—	6	25	25	—

(注) 上記には、平成23年3月24日開催の第53回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名および平成23年12月31日をもって辞任した取締役1名に支給した報酬等を含んでおります。

b. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

c. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

取締役および監査役の報酬は、平成21年3月24日開催の第51回定時株主総会においてその総額を、取締役は年額500百万円以内（うち社外取締役については年額50百万円以内）、監査役は年額100百万円以内と定めており、各取締役・監査役の報酬は、この総額の範囲内で以下のとおり決定しております。

（取締役）

各取締役の報酬は、社外取締役および外部の有識経験者で構成される経営諮問委員会での審議の内容を踏まえ、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定しております。

その報酬は、取締役の責任および会社業績への貢献が反映できるよう、固定的に支給される報酬と、会社業績等に応じて変動する報酬で構成されております。

（監査役）

各監査役の報酬は、監査役会で決議された基準に基づき、監査役会の授権を受けた常任監査役が決定しております。

⑨ 株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

137銘柄 8,015百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である上場投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
リコーリース(株)	502,000	1,119	良好な関係の継続
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	814	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	747	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	680	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	523	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	344	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	332	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	276	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	274	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	229	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	166	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	163	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	158	良好な関係の継続

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ロイヤルホールディングス(株)	962,440	884	良好な関係の継続
リコーリース(株)	502,000	863	良好な関係の継続
西日本鉄道(株)	2,000,000	736	良好な関係の継続
(株)西日本シティ銀行	3,024,811	668	良好な関係の継続
三愛石油(株)	1,308,125	427	良好な関係の継続
(株)フジ	195,366	352	良好な関係の継続
(株)九州リースサービス	2,000,000	320	良好な関係の継続
三菱重工業(株)	900,000	295	良好な関係の継続
(株)イズミ	231,000	294	良好な関係の継続
(株)オークワ	170,607	200	良好な関係の継続
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	170	良好な関係の継続
イオン九州(株)	114,400	163	良好な関係の継続
(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	156	良好な関係の継続
(株)ブレナス	115,261	144	良好な関係の継続
西日本旅客鉄道(株)	42,000	140	良好な関係の継続
(株)ゼンリン	183,414	126	良好な関係の継続
東洋製罐(株)	97,460	102	良好な関係の継続
(株)関西スーパーマーケット	113,200	86	良好な関係の継続
(株)山口フィナンシャルグループ	100,000	73	良好な関係の継続
(株)三越伊勢丹ホールディングス	87,015	70	良好な関係の継続
イオン(株)	65,497	69	良好な関係の継続
西川ゴム工業(株)	99,445	68	良好な関係の継続
イズミヤ(株)	151,308	61	良好な関係の継続
(株)ポプラ	104,947	49	良好な関係の継続
(株)フジオフードシステム	284	42	良好な関係の継続
(株)山陰合同銀行	72,450	41	良好な関係の継続
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	182,898	41	良好な関係の継続
日本山村硝子(株)	187,000	36	良好な関係の継続
(株)丸久	41,033	34	良好な関係の継続
東海旅客鉄道(株)	51	33	良好な関係の継続

みなし保有株式
該当事項はありません。

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	87	15	86	21
連結子会社	—	—	—	—
計	87	15	86	21

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、財務デューデリジェンス業務についての報酬を支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、環境マネジメントシステムの運用に関する指導・助言業務についての報酬等を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社グループの規模、事業内容の特性、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た後に決定する手続きを実施しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

なお、当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成22年9月30日内閣府令第45号）附則第2条第1項第2号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成23年1月1日から平成23年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修会に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,208	25,208
受取手形及び売掛金	※1 23,507	※1 25,335
有価証券	15,737	26,738
商品及び製品	22,355	21,954
仕掛品	231	464
原材料及び貯蔵品	1,396	1,450
繰延税金資産	2,722	4,373
その他	13,823	14,177
貸倒引当金	△186	△504
流動資産合計	103,796	119,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 94,281	※2 93,774
減価償却累計額	△59,289	△60,249
建物及び構築物 (純額)	34,992	33,525
機械装置及び運搬具	※2 98,763	※2 97,899
減価償却累計額	△78,607	△77,401
機械装置及び運搬具 (純額)	20,155	20,497
販売機器	132,683	131,635
減価償却累計額	△111,473	△110,814
販売機器 (純額)	21,209	20,820
土地	※2 53,982	※2 52,774
リース資産	4,322	2,291
減価償却累計額	△2,256	△1,328
リース資産 (純額)	2,066	963
建設仮勘定	7	395
その他	11,669	10,588
減価償却累計額	△10,141	△9,347
その他 (純額)	1,528	1,241
有形固定資産合計	133,943	130,218
無形固定資産		
のれん	50,172	47,474
その他	4,282	4,723
無形固定資産合計	54,454	52,198
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 26,690	※3 24,583
繰延税金資産	9,571	4,321
前払年金費用	10,934	5,827
その他	7,201	6,788
貸倒引当金	△560	△574
投資その他の資産合計	53,838	40,946
固定資産合計	242,236	223,362
資産合計	346,032	342,560

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,615	18,657
1年内返済予定の長期借入金	※2 2,567	※2 2,542
リース債務	1,031	461
未払法人税等	1,616	2,750
未払金	15,558	15,656
販売促進引当金	169	160
その他	7,854	6,350
流動負債合計	43,415	46,579
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※2 12,816	※2 10,273
リース債務	1,231	778
繰延税金負債	3,620	2,319
退職給付引当金	5,622	1,018
役員退職慰労引当金	102	117
負ののれん	207	—
その他	2,748	3,609
固定負債合計	76,349	68,116
負債合計	119,765	114,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	127,657	130,655
自己株式	△25,761	△25,764
株主資本合計	226,199	229,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△255	△1,703
その他の包括利益累計額合計	△255	△1,703
少数株主持分	324	373
純資産合計	226,267	227,864
負債純資産合計	346,032	342,560

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 1月 1 日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	375,764	399,717
売上原価	203,307	204,472
売上総利益	172,456	195,244
販売費及び一般管理費	※1, ※2 160,452	※1, ※2 178,775
営業利益	12,003	16,469
営業外収益		
受取利息	122	70
受取配当金	263	284
負ののれん償却額	414	207
持分法による投資利益	806	139
その他	401	569
営業外収益合計	2,009	1,272
営業外費用		
支払利息	708	685
固定資産除却損	371	629
その他	273	382
営業外費用合計	1,352	1,698
経常利益	12,659	16,044
特別利益		
固定資産売却益	※3 218	※3 382
投資有価証券売却益	—	49
補助金収入	118	—
事業譲渡益	34	—
特別利益合計	371	431
特別損失		
災害による損失	—	43
固定資産除却損	—	※4 715
子会社株式売却損	—	85
投資有価証券評価損	48	31
ゴルフ会員権評価損	—	16
たな卸資産処分損	—	490
節電対策費	—	352
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
特別損失合計	48	2,462
税金等調整前当期純利益	12,982	14,013
法人税、住民税及び事業税	1,881	3,878
法人税等調整額	3,488	3,082
法人税等合計	5,369	6,960
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,052
少数株主利益	30	55
当期純利益	7,582	6,997

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	7,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,455
持分法適用会社に対する持分相当額	—	8
その他の包括利益合計	—	※2, ※3 △1,447
包括利益	—	※1 5,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	5,549
少数株主に係る包括利益	—	55

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
前期末残高	109,072	109,072
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	109,072	109,072
利益剰余金		
前期末残高	124,174	127,657
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	3,483	2,997
当期末残高	127,657	130,655
自己株式		
前期末残高	△25,759	△25,761
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△25,761	△25,764
株主資本合計		
前期末残高	222,718	226,199
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	3,480	2,995
当期末残高	226,199	229,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	23	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△1,447
当期変動額合計	△278	△1,447
当期末残高	△255	△1,703
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	23	△255
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△278	△1,447
当期変動額合計	△278	△1,447
当期末残高	△255	△1,703
少数株主持分		
前期末残高	74	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	249	48
当期変動額合計	249	48
当期末残高	324	373
純資産合計		
前期末残高	222,816	226,267
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	7,582	6,997
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29	△1,398
当期変動額合計	3,450	1,597
当期末残高	226,267	227,864

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,982	14,013
減価償却費	22,405	21,371
のれん償却額	844	2,697
負ののれん償却額	△414	△207
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	△4,601
前払年金費用の増減額 (△は増加)	671	5,106
受取利息及び受取配当金	△385	△355
支払利息	708	685
持分法による投資損益 (△は益)	△806	△139
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△49
子会社株式売却損益 (△は益)	—	85
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	48	31
固定資産売却損益 (△は益)	△234	△404
固定資産除却損	327	1,299
売上債権の増減額 (△は増加)	100	△1,834
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,446	112
その他の資産の増減額 (△は増加)	1,083	△560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,138	4,052
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,544	336
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	726
その他	153	228
小計	34,149	42,612
利息及び配当金の受取額	394	351
利息の支払額	△897	△687
法人税等の支払額	△2,094	△2,746
法人税等の還付額	181	431
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,732	39,960
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,230	△19,302
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,105	4,649
固定資産の取得による支出	△15,250	△21,890
固定資産の売却による収入	1,176	2,429
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △35,366	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△21
関連会社株式の取得による支出	△153	—
事業譲渡による収入	628	—
長期貸付けによる支出	△243	△360
長期貸付金の回収による収入	295	474
定期預金の預入による支出	△484	△334
定期預金の払戻による収入	320	315
その他	—	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,203	△34,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	15,000	—
長期借入金の返済による支出	△25,613	△2,567
リース債務の返済による支出	△1,568	△2,204
自己株式の取得による支出	△3	△3
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,098	△3,998
少数株主への配当金の支払額	△33	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,316	△8,780
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△33,787	△2,870
現金及び現金同等物の期首残高	71,221	37,434
現金及び現金同等物の期末残高	※1 37,434	※1 34,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 19社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年1月1日付の販売機能を担う連結子会社の再編に伴い、当社が、当社の連結子会社1社を吸収合併したことにより、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>一方、平成22年10月1日付のキューサイ株式会社の株式取得に伴い、子会社が6社増加したため、同日以降、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 17社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成23年7月1日付にて飲料の販売事業を担当する連結子会社2社が合併したことに伴い、連結子会社の数は1社減少しております。</p> <p>平成23年11月18日付で当社所有の株式会社秋吉システムズの株式を全株売却いたしました。これに伴い平成23年10月1日をみなし売却日として連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>平成22年9月27日付で株式会社アベックス西日本に対し出資したことにより、同社は当社の関連会社となりました。これに伴い平成22年10月1日以降、持分法を適用しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 4社 持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>a. 有価証券</p> <p>(a) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(b) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、製品、仕掛品および原材料 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価の切下げの 方法)を採用しております。</p> <p>(b) 貯蔵品 主として移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価の切下げの方 法)を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 販売機器 定額法によっており、主な耐用年 数は5～6年であります。</p> <p>(b) 販売機器以外 主として定率法によっており、主 な耐用年数は次のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～20年</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、ソ フトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっておりま す。</p> <p>c. リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価 額を零とする定額法を採用しておりま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討 し、回収不能見込み額を計上してあり ます。</p> <p>b. 販売促進引当金 一部の連結子会社において採用して いる販売促進を目的とするポイント制 度に基づき、顧客へ付与したポイント の利用に備えるため、当連結会計年度 末において将来利用されると見込まれ る額を計上しております。</p>	<p>b. たな卸資産</p> <p>(a) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(b) 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a. 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>(a) 販売機器 同左</p> <p>(b) 販売機器以外 同左</p> <p>b. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>c. リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a. 貸倒引当金 同左</p> <p>b. 販売促進引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	<p>c. 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>d. 役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>c. 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>d. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間</p> <p>のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償却期限の到来する短期投資からなっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 b. 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 a. 消費税等の会計処理 同左 b. 繰延資産の処理方法 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>「企業結合に関する会計基準」等の適用</p> <p>平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が適用されることに伴い、同基準日以後に実施した企業結合および事業分離等についてこれらの会計基準を適用しております。</p>	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ32百万円減少し、税金等調整前当期純利益は759百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、営業外収益の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では販売費及び一般管理費に含めて表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「のれん償却額」は、前連結会計年度においては相殺し、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「負ののれん償却額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分表示しております。なお、前連結会計年度において「負ののれん償却額」と相殺した「のれん償却額」は54百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>なお、その他の包括利益の内訳項目ごとに税効果の金額および組替調整額についても記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 19百万円</p>	<p>※1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <p>受取手形及び売掛金 13百万円</p>

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)																																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,120百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,620百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	223百万円	機械装置及び運搬具	23百万円	土地	201百万円	計	448百万円	1年内返済予定の長期借入金	17百万円	長期借入金	291百万円	計	309百万円	投資有価証券	12,120百万円	当座貸越極度額	35,620百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	35,620百万円	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">423百万円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、以下の借入金の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291百万円</td> </tr> </table> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,393百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">34,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,900百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	204百万円	機械装置及び運搬具	16百万円	土地	201百万円	計	423百万円	1年内返済予定の長期借入金	17百万円	長期借入金	273百万円	計	291百万円	投資有価証券	12,393百万円	当座貸越極度額	34,900百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	34,900百万円
建物及び構築物	223百万円																																												
機械装置及び運搬具	23百万円																																												
土地	201百万円																																												
計	448百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	17百万円																																												
長期借入金	291百万円																																												
計	309百万円																																												
投資有価証券	12,120百万円																																												
当座貸越極度額	35,620百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	35,620百万円																																												
建物及び構築物	204百万円																																												
機械装置及び運搬具	16百万円																																												
土地	201百万円																																												
計	423百万円																																												
1年内返済予定の長期借入金	17百万円																																												
長期借入金	273百万円																																												
計	291百万円																																												
投資有価証券	12,393百万円																																												
当座貸越極度額	34,900百万円																																												
借入実行残高	-百万円																																												
差引額	34,900百万円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,126百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,534百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,198百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,774百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">12,436百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,537百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,687百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 47百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	24,126百万円	販売手数料	35,534百万円	賞与	10,198百万円	有形固定資産減価償却費	13,774百万円	広告宣伝費	12,436百万円	業務委託費	11,537百万円	退職給付費用	2,687百万円	役員退職慰労引当金繰入額	7百万円	貸倒引当金繰入額	76百万円	販売促進引当金繰入額	101百万円	建物及び構築物	18百万円	土地	199百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">23,560百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">36,173百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,236百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">12,979百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">25,493百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">14,373百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,530百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 195百万円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">379百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table>	給料賃金	23,560百万円	販売手数料	36,173百万円	賞与	10,236百万円	有形固定資産減価償却費	12,979百万円	広告宣伝費	25,493百万円	業務委託費	14,373百万円	退職給付費用	2,530百万円	役員退職慰労引当金繰入額	18百万円	貸倒引当金繰入額	57百万円	販売促進引当金繰入額	62百万円	建物及び構築物	342百万円	土地	40百万円	建物及び構築物	165百万円	機械装置及び運搬具	379百万円	リース資産	166百万円	その他	3百万円
給料賃金	24,126百万円																																																								
販売手数料	35,534百万円																																																								
賞与	10,198百万円																																																								
有形固定資産減価償却費	13,774百万円																																																								
広告宣伝費	12,436百万円																																																								
業務委託費	11,537百万円																																																								
退職給付費用	2,687百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	76百万円																																																								
販売促進引当金繰入額	101百万円																																																								
建物及び構築物	18百万円																																																								
土地	199百万円																																																								
給料賃金	23,560百万円																																																								
販売手数料	36,173百万円																																																								
賞与	10,236百万円																																																								
有形固定資産減価償却費	12,979百万円																																																								
広告宣伝費	25,493百万円																																																								
業務委託費	14,373百万円																																																								
退職給付費用	2,530百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	18百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	57百万円																																																								
販売促進引当金繰入額	62百万円																																																								
建物及び構築物	342百万円																																																								
土地	40百万円																																																								
建物及び構築物	165百万円																																																								
機械装置及び運搬具	379百万円																																																								
リース資産	166百万円																																																								
その他	3百万円																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

	百万円
親会社株主に係る包括利益	7,303
少数株主に係る包括利益	30
計	7,333

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

	百万円
その他有価証券評価差額金	△277
持分法適用会社に対する持分相当額	△1
計	△278

※3 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	百万円
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△2,260
組替調整額	14
税効果調整前	△2,246
税効果額	790
その他有価証券評価差額金	△1,455
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	8
その他の包括利益合計	△1,447

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,099	21	平成21年12月31日	平成22年3月26日
平成22年8月3日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成22年6月30日	平成22年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日

当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	111,125	—	—	111,125
合計	111,125	—	—	111,125
自己株式				
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 自己株式の普通株式の減少0千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月24日 定時株主総会	普通株式	1,999	20	平成22年12月31日	平成23年3月25日
平成23年7月28日 取締役会	普通株式	1,999	20	平成23年6月30日	平成23年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	2,099	利益剰余金	21	平成23年12月31日	平成24年3月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">24,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">15,737</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△2,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>37,434</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たにキューサイ株式会社および同子会社5社(以下、キューサイグループ)を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">12,917</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">のれん</td> <td style="text-align: right;">49,421</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">△30,205</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">△862</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>キューサイグループの取得価額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>36,519</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">キューサイグループの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,152</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>差引：キューサイグループ取得のための支出</u></td> <td style="text-align: right;"><u>35,366</u></td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	24,208	有価証券勘定	15,737	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△2,099	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>37,434</u>	百万円		流動資産	5,500	固定資産	12,917	のれん	49,421	流動負債	△30,205	固定負債	△862	少数株主持分	△251	<u>キューサイグループの取得価額</u>	<u>36,519</u>	キューサイグループの現金及び現金同等物	△1,152	<u>差引：キューサイグループ取得のための支出</u>	<u>35,366</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">25,208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">26,738</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△480</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">償還期間が3ヵ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">△16,901</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;"><u>現金及び現金同等物</u></td> <td style="text-align: right;"><u>34,564</u></td> </tr> </table>	百万円		現金及び預金勘定	25,208	有価証券勘定	26,738	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△480	償還期間が3ヵ月を超える債券等	△16,901	<u>現金及び現金同等物</u>	<u>34,564</u>
百万円																																													
現金及び預金勘定	24,208																																												
有価証券勘定	15,737																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△411																																												
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△2,099																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>37,434</u>																																												
百万円																																													
流動資産	5,500																																												
固定資産	12,917																																												
のれん	49,421																																												
流動負債	△30,205																																												
固定負債	△862																																												
少数株主持分	△251																																												
<u>キューサイグループの取得価額</u>	<u>36,519</u>																																												
キューサイグループの現金及び現金同等物	△1,152																																												
<u>差引：キューサイグループ取得のための支出</u>	<u>35,366</u>																																												
百万円																																													
現金及び預金勘定	25,208																																												
有価証券勘定	26,738																																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△480																																												
償還期間が3ヵ月を超える債券等	△16,901																																												
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>34,564</u>																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料の生産設備であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 同左</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、連結子会社であるキューサイ株式会社が、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後9年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	24,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,507		
貸倒引当金(注)2	△136		
受取手形及び売掛金(純額)	23,371	23,371	—
(3) 有価証券及び投資有価証券(注)3			
① 満期保有目的の債券	9,914	9,809	△104
② その他有価証券	19,594	19,594	—
資産計	77,088	76,983	△104

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 支払手形及び買掛金	14,615	14,615	—
(2) 未払法人税等	1,616	1,616	—
(3) 未払金	15,558	15,558	—
(4) 社債	50,000	50,715	715
(5) 長期借入金	15,384	15,306	△77
(6) リース債務	2,263	2,209	△53
負債計	99,439	100,022	583

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 投資有価証券に含まれる非上場株式（連結貸借対照表計上額777百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額21百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	24,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	23,507	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	8,099	—	199	15	—	1,600
その他有価証券のうち満期 があるもの	1,999	—	—	—	—	94
合計	57,815	—	199	15	—	1,694

5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

<追加情報>

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性を重視し、流動性を確保した上で、収益性を追求する方針であります。また、資金調達については、運転資金は銀行からの短期借入、中長期的な必要資金は金融市場の動向を考慮し、最適な時期、手段を選択し調達する方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、そのほとんどが3ヵ月以内の回収期日であります。また、有価証券及び投資有価証券は主に業務上の関係を有する株式および一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクおよび信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヵ月以内の支払期日であります。

長期借入金に係る債務は、主に、連結子会社であるキューサイ株式会社、平成18年度に実施した組織再編に伴う株式取得時の資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。

社債およびファイナンスリース取引に係る債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後8年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、社内規定に従い、営業債権について営業部門および財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減をはかっております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しております。なお、公社債等の債券につきましては、格付けの高いもののみを運用対象としているため、信用リスクは僅少であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、財務部門にて定期的に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。また、流動性リスクの備えとして、当座貸越契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	25,208	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335		
貸倒引当金 (注) 2	△462		
受取手形及び売掛金 (純額)	24,872	24,872	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 (注) 3			
① 満期保有目的の債券	19,316	19,184	△132
② その他有価証券	18,770	18,770	—
資産計	88,167	88,035	△132
(1) 支払手形及び買掛金	18,657	18,657	—
(2) 未払法人税等	2,750	2,750	—
(3) 未払金	15,656	15,656	—
(4) 社債	50,000	51,152	1,152
(5) 長期借入金	12,816	12,834	17
(6) リース債務	1,239	1,212	△26
負債計	101,120	102,263	1,142

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、ならびに(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。

- (5) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、連結貸借対照表に計上しております1年内返済予定の長期借入金は、当該項目に含めて記載しております。

- (6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、同一の残存期間で同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 受取手形及び売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

3. 投資有価証券に含まれる非上場株式（連結貸借対照表計上額824百万円）および、組合出資金（連結貸借対照表計上額17百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権および満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
(1) 現金及び預金	25,208	—	—	—	—	—
(2) 受取手形及び売掛金	25,335	—	—	—	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券						
満期保有目的の債券	17,901	199	15	100	—	1,100
その他有価証券のうち満期があるもの	1,999	—	—	—	—	89
合計	70,445	199	15	100	—	1,189

5. 社債、長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」および「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	15	15	0	15	15	0
	(2) 社債	100	102	1	100	101	0
	(3) その他	8,099	8,099	0	15,000	15,000	—
	小計	8,214	8,217	2	15,115	15,116	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	501	501	△0
	(3) その他	1,699	1,591	△107	3,699	3,566	△132
	小計	1,669	1,591	△107	4,200	4,067	△133
合計	9,914	9,809	△104	19,316	19,184	△132	

2. その他有価証券

	種類	前連結会計年度 (平成22年12月31日)			当連結会計年度 (平成23年12月31日)		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,246	6,080	1,166	2,847	2,172	675
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	3	1	1	2	1	0
	小計	7,249	6,082	1,167	2,850	2,174	676
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,612	6,163	△1,551	6,994	10,294	△3,300
	(2) 債券	2,093	2,099	△5	2,089	2,099	△10
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	6,706	8,263	△1,556	9,083	12,394	△3,311
合計	13,956	14,345	△389	11,933	14,568	△2,635	

(注) MMFは、取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式および組合出資金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。なお、それぞれの連結貸借対照表計上額は下表のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
MMF	5,637百万円	6,836百万円
非上場株式	777百万円	824百万円
組合出資金	21百万円	17百万円

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	0	49	49	0
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	5	0	—	—	—	—
合計	5	0	0	49	49	0

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度は48百万円、当連結会計年度は31百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの主たる退職給付制度は、確定給付型の制度として企業年金基金制度を設けており、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

平成23年1月1日より、旧ボトラー（コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社）ごとに異なっていた退職給付制度を統一し、企業年金基金制度と、一部に確定拠出年金制度を併用する新制度に移行しております。

企業年金基金制度は当社他6社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 退職給付債務	△35,984 百万円	△34,939 百万円
(2) 年金資産	33,325	30,851
(3) 未積立退職給付債務	△2,659	△4,087
(4) 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△745	—
(5) 未認識数理計算上の差異	8,716	8,896
(6) 連結貸借対照表計上額純額	5,311	4,809
(7) 前払年金費用	10,934	5,827
(8) 退職給付引当金	△5,622	△1,018

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
(1) 勤務費用（注）1	1,599 百万円	1,614 百万円
(2) 利息費用	925	882
(3) 期待運用収益	△1,053	△995
(4) 過去勤務債務の費用の減額処理額	△792	△745
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,647	1,720
(6) その他（注）2	467	199
(7) 退職給付費用	2,793	2,675

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
(1) 割引率	主として2.5%	主として2.5%
(2) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(3) 退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	1年(12ヵ月)	1年(12ヵ月)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から 主として10年	翌連結会計年度から 主として10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)および当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産 百万円	繰延税金資産 百万円
減価償却額 3,651	減価償却額 3,136
退職給付引当金 2,288	繰越欠損金 6,215
関係会社整理損 3,931	減損損失 1,272
繰越欠損金 6,070	その他有価証券評価差額金 1,192
減損損失 1,757	その他 4,528
その他 4,208	繰延税金資産小計 16,346
繰延税金資産小計 21,908	評価性引当額 △2,482
評価性引当額 △2,663	繰延税金資産合計 13,863
繰延税金資産合計 19,245	繰延税金負債
繰延税金負債	圧縮記帳積立金 △1,447
圧縮記帳積立金 △1,478	土地評価差額 △1,657
土地評価差額 △2,135	前払年金費用 △2,256
前払年金費用 △4,432	退職給付信託設定益 △1,530
退職給付信託設定益 △1,749	その他 △595
その他 △776	繰延税金負債合計 △7,488
繰延税金負債合計 △10,571	繰延税金資産の純額 6,374
繰延税金資産の純額 8,673	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、連結財務諸表規則第15条の5第3項により注記を省略しております。	%
	法定実効税率 40.4
	(調整)
	のれんおよび負ののれんの償却額 7.2
	住民税均等割 1.3
	その他 0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.7

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12百万円減少し、法人税等調整額(借方)は122百万円減少し、その他有価証券評価差額金(借方)は134百万円増加しております。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式ならびに結合後企業の名称および取得した議決権比率

- (1) 被取得企業の名称および事業の内容

被取得企業の名称 キューサイ株式会社

事業の内容 健康食品・健康関連商品の製造・販売

- (2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、コカ・コーラ事業を通じて、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針として事業に取り組んでおります。

一方、キューサイグループは「良質安全な商品とサービスを以って、健康と幸せを世の中に提供する」ことを基本理念とし、今後も成長が見込まれる健康食品市場において、業界のパイオニア的な存在として卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しております。

当社は、同社を100%子会社とすることで、飲料市場と健康食品市場の両方において事業を展開することが、将来のさらなる企業価値の向上に繋がるものと判断いたしました。

- (3) 企業結合日

平成22年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

- (5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

- (6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	35,922百万円
取得に直接要した費用	597百万円
取得原価	36,519百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

49,421百万円

(2) 発生原因

主として同社グループが営む健康食品の製造・販売事業において期待される収益力によるものであります。

(3) 償却方法および償却期間

20年間の均等償却を行っております。

5. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

流動資産	5,500百万円
固定資産	12,917百万円
資産合計	18,418百万円
流動負債	30,205百万円
固定負債	862百万円
負債合計	31,068百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	24,977百万円
営業利益	3,294百万円
経常利益	3,108百万円
税金等調整前当期純利益	3,049百万円
当期純利益	884百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と、当社の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該概算額は、監査証明を受けておりません。

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は282百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は218百万円(特別利益に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
11,142	△1,455	9,687	12,212

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、売却および用途変更によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

<追加情報>

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

当社および一部の連結子会社では、福岡県その他の地域において、遊休不動産および賃貸用不動産を所有しております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸等損益は337百万円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用等は売上原価に計上)、売却益は382百万円(特別利益に計上)であります。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額および時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高 (百万円)	当連結会計年度増減額 (百万円)	当連結会計年度末残高 (百万円)	
9,687	△4,104	5,583	8,197

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額の主な内訳は、売却および用途変更によるものであります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、重要性が乏しいものについては、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等を時価としております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	飲料の 製造・販売 事業 (百万円)	健康食品の 製造・販売 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	365,037	8,378	2,348	375,764	—	375,764
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2	—	96	99	(99)	—
計	365,039	8,378	2,444	375,863	(99)	375,764
営業費用	346,475	7,253	2,017	355,746	8,014	363,760
営業利益	18,564	1,124	427	20,116	(8,113)	12,003
II 資産、減価償却費、 及び資本的支出						
資産	211,292	68,364	4,414	284,070	61,962	346,032
減価償却費	20,672	93	148	20,914	1,491	22,405
資本的支出	16,272	60	71	16,403	120	16,524

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料の製造・販売事業 … 飲料の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
(2) 健康食品の製造・販売事業 … 健康食品の製造・販売
(3) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は8,122百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は62,179百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 事業区分の追加

当連結会計年度において、キューサイ株式会社およびその子会社5社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、事業の種類別セグメントの区分に新たに「健康食品の製造・販売事業」を追加しております。また、これに伴い、従来の「飲料・食品の製造・販売事業」のセグメント名称を「飲料の製造・販売事業」へ変更しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

連結売上高の10%未満であるため海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは製品・サービス別に組織運営体制を確立しており、製品の種類・性質、販売市場等をもとに、「清涼飲料事業」、「健康食品事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類は以下のとおりであります。

- 清涼飲料事業 : コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、運送業（飲料物流）、
自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業
- 健康食品事業 : 青汁製品やヒアルロン酸コラーゲン製品等を中心とした健康食品の製造・販売
- その他事業 : 運送業（一般貨物）

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの各項目の合計額は、連結貸借対照表または連結損益計算書のそれぞれの金額と一致しております。

また、報告セグメントの利益は、営業利益と同一の値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	365,680	8,378	1,705	375,764
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	365,680	8,378	1,705	375,764
セグメント利益	10,809	1,124	69	12,003
セグメント資産	276,028	68,698	1,305	346,032
セグメント負債	50,520	68,044	1,200	119,765
その他の項目				
減価償却費	22,244	93	68	22,405
のれん償却額	172	617	54	844
負ののれん償却額	414	—	—	414
持分法適用会社への 投資額	12,120	—	—	12,120
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,393	60	70	16,524

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
売上高				
外部顧客への売上高	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	363,469	34,788	1,458	399,717
セグメント利益	11,475	4,989	5	16,469
セグメント資産	275,190	66,481	887	342,560
セグメント負債	49,475	64,389	830	114,695
その他の項目				
減価償却費	20,892	422	56	21,371
のれん償却額	172	2,471	54	2,697
負ののれん償却額	207	—	—	207
持分法適用会社への 投資額	12,393	—	—	12,393
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,786	369	45	21,201

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

製品およびサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高が連結売上高の10%以上となる単一の外部顧客が存在しないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

	清涼飲料事業 (百万円)	健康食品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	合計 (百万円)
のれん				
当期末残高	1,033	46,332	108	47,474

当期末残高の合計額は、連結貸借対照表ののれんの金額と一致しております。また、負ののれんの未償却残高はありません。

なお、報告セグメントごとののれんおよび負ののれんの償却額に関する情報については、「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

<追加情報>

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,260.03	2,275.55
1株当たり当期純利益金額(円)	75.84	69.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	7,582	6,997
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,582	6,997
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,974	99,972

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成21年 12月17日	30,000	30,000	0.68	なし	平成26年 12月17日
当社	第2回無担保社債	平成21年 12月17日	20,000	20,000	1.48	なし	平成31年 12月17日
合計	—	—	50,000	50,000	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	30,000	—	—

※償還予定期限が5年超の社債は20,000百万円であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,567	2,542	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,031	461	4.4	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	12,816	10,273	0.7	平成25年～40年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,231	778	3.0	平成25年～29年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,647	14,056	—	—

(注) 1. 平均利率については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,517	2,517	2,517	2,517
リース債務	382	326	53	14

※返済予定期限が5年超の長期借入金は201百万円であり、返済予定期限が5年超のリース債務は0百万円であります。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日	第2四半期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	第3四半期 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	第4四半期 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
売上高（百万円）	86,465	103,468	115,969	93,813
税金等調整前四半期純利益金額 （百万円）	202	5,016	6,699	2,094
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額（△）（百万円）	△522	2,885	3,703	930
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 （△）（円）	△5.22	28.86	37.04	9.30

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,755	18,491
受取手形	※2 29	※2 29
売掛金	※1 22,081	※1 24,661
有価証券	15,737	26,738
商品及び製品	19,686	19,060
仕掛品	6	10
原材料及び貯蔵品	548	548
前払費用	3,849	3,996
繰延税金資産	2,263	1,051
短期貸付金	348	468
関係会社短期貸付金	3,908	3,516
未収入金	※1 8,002	※1 8,620
その他	306	19
貸倒引当金	△103	△91
流動資産合計	96,420	107,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	64,004	65,415
減価償却累計額	△36,759	△38,867
建物（純額）	27,245	26,547
構築物	10,349	10,326
減価償却累計額	△7,436	△7,769
構築物（純額）	2,913	2,556
機械及び装置	64,113	65,534
減価償却累計額	△46,942	△48,108
機械及び装置（純額）	17,170	17,426
車両運搬具	8,229	8,560
減価償却累計額	△7,098	△7,055
車両運搬具（純額）	1,130	1,504
工具、器具及び備品	10,098	9,187
減価償却累計額	△8,740	△8,088
工具、器具及び備品（純額）	1,357	1,099
販売機器	121,514	120,034
減価償却累計額	△102,748	△101,608
販売機器（純額）	18,766	18,426
土地	47,606	46,626
リース資産	2,306	1,271
減価償却累計額	△827	△572
リース資産（純額）	1,479	698
建設仮勘定	0	395
有形固定資産合計	117,669	115,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	29	29
ソフトウェア	3,759	3,894
ソフトウェア仮勘定	2	273
その他	136	101
無形固定資産合計	3,927	4,298
投資その他の資産		
投資有価証券	10,127	9,524
関係会社株式	62,011	59,716
長期貸付金	1,315	1,206
関係会社長期貸付金	12,360	9,707
破産更生債権等	119	131
長期前払費用	2,508	2,291
前払年金費用	9,770	5,432
その他	2,039	1,908
貸倒引当金	△415	△419
投資その他の資産合計	99,838	89,498
固定資産合計	221,435	209,078
資産合計	317,856	316,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 11,821	※1 15,528
リース債務	631	244
未払金	※1 16,551	※1 17,289
未払費用	1,373	1,294
未払法人税等	280	1,409
預り金	※1 5,407	※1 4,605
その他	1,414	75
流動負債合計	37,480	40,448
固定負債		
社債	50,000	50,000
リース債務	894	486
繰延税金負債	3,007	1,777
退職給付引当金	3,822	251
資産除去債務	—	862
負ののれん	207	—
その他	2,585	2,264
固定負債合計	60,517	55,643
負債合計	97,998	96,091

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金	108,166	108,166
資本剰余金合計	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金	3,316	3,316
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	403	726
地域社会貢献積立金	388	391
地域環境対策積立金	560	538
別途積立金	106,188	111,188
繰越利益剰余金	11,606	8,029
利益剰余金合計	122,463	124,190
自己株式	△25,761	△25,764
株主資本合計	220,099	221,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△242	△1,716
評価・換算差額等合計	△242	△1,716
純資産合計	219,857	220,107
負債純資産合計	317,856	316,198

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
商品売上高	56,596	54,182
製品売上高	282,593	283,664
その他の売上高	749	3,811
売上高合計	339,939	341,658
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	2,629	1,916
当期商品仕入高	37,445	35,281
合計	40,074	37,197
商品他勘定振替高	※1 2,002	※1 1,436
商品期末たな卸高	1,916	2,338
商品売上原価	36,154	33,423
製品売上原価		
製品期首たな卸高	18,471	17,770
当期製品製造原価	185,109	190,608
合計	203,581	208,378
製品他勘定振替高	※1 22,659	※1 28,066
製品期末たな卸高	17,770	16,722
製品売上原価	163,151	163,590
売上原価合計	199,306	197,013
売上総利益	140,633	144,644
販売費及び一般管理費		
販売費	125,302	126,282
一般管理費	8,122	10,204
販売費及び一般管理費合計	※2 133,425	※2 136,487
営業利益	7,207	8,157
営業外収益		
受取利息	167	201
有価証券利息	82	33
受取配当金	1,489	2,338
負ののれん償却額	414	207
不動産賃貸料	132	—
雑収入	374	560
営業外収益合計	※3 2,661	※3 3,341

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外費用		
支払利息	167	79
社債利息	501	501
固定資産除却損	486	750
不動産賃貸原価	99	—
雑損失	240	303
営業外費用合計	※4 1,495	※4 1,635
経常利益	8,373	9,863
特別利益		
固定資産売却益	※5 175	※5 380
投資有価証券売却益	—	49
抱合せ株式消滅差益	832	—
特別利益合計	1,008	429
特別損失		
災害による損失	—	24
固定資産除却損	—	※6 715
子会社株式売却損	—	54
投資有価証券評価損	48	31
子会社株式評価損	—	233
関連会社株式評価損	—	150
ゴルフ会員権評価損	—	15
節電対策費	—	285
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	604
特別損失合計	48	2,115
税引前当期純利益	9,333	8,177
法人税、住民税及び事業税	141	1,693
法人税等調整額	2,712	757
法人税等合計	2,854	2,451
当期純利益	6,479	5,726

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	160,166	86.5	165,954	87.1
II 労務費		296	0.2	286	0.1
III 経費		24,653	13.3	24,371	12.8
当期総製造費用		185,116	100.0	190,612	100.0
当期製品製造原価		185,109		190,608	

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
原価計算の方法	工場別製品別総合原価計算によつて おります。	同左

(注)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
業務委託費	16,898百万円	業務委託費 17,267百万円
減価償却費	5,976百万円	減価償却費 5,769百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,231	15,231
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,231	15,231
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	108,166	108,166
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	108,166	108,166
その他資本剰余金		
前期末残高	0	
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
資本剰余金合計		
前期末残高	108,166	108,166
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	108,166	108,166
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,316	3,316
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,316	3,316
その他利益剰余金		
前期末残高	116,765	119,146
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	6,479	5,726
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,380	1,727
当期末残高	119,146	120,873
利益剰余金合計		
前期末残高	120,082	122,463
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	6,479	5,726
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	2,380	1,727
当期末残高	122,463	124,190

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
自己株式		
前期末残高	△25,759	△25,761
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△25,761	△25,764
株主資本合計		
前期末残高	217,721	220,099
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	6,479	5,726
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,378	1,724
当期末残高	220,099	221,824
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49	△242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△1,474
当期変動額合計	△291	△1,474
当期末残高	△242	△1,716
純資産合計		
前期末残高	217,771	219,857
当期変動額		
剰余金の配当	△4,098	△3,998
当期純利益	6,479	5,726
自己株式の取得	△3	△3
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△291	△1,474
当期変動額合計	2,086	249
当期末残高	219,857	220,107

【株主資本等変動計算書の欄外注記】

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

	その他利益剰余金					
	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成21年12月31日残高	412	406	568	119,188	△3,809	116,765
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△4,098	△4,098
当期純利益	—	—	—	—	6,479	6,479
積立金の積立	13	200	—	—	△213	—
積立金の取崩	△22	△217	△8	△13,000	13,248	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	△9	△17	△8	△13,000	15,415	2,380
平成22年12月31日残高	403	388	560	106,188	11,606	119,146

当事業年度 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日)

	その他利益剰余金					
	圧縮記帳 積立金 (百万円)	地域社会 貢献積立金 (百万円)	地域環境 対策積立金 (百万円)	別途 積立金 (百万円)	繰越利益 剰余金 (百万円)	その他利益 剰余金 合計 (百万円)
平成22年12月31日残高	403	388	560	106,188	11,606	119,146
事業年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	△3,998	△3,998
当期純利益	—	—	—	—	5,726	5,726
積立金の積立	358	200	—	5,000	△5,558	—
積立金の取崩	△35	△197	△21	—	253	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	322	2	△21	5,000	△3,577	1,727
平成23年12月31日残高	726	391	538	111,188	8,029	120,873

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品、製品、仕掛品および原材料 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品、仕掛品および原材料 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a. 販売機器 定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。</p> <p>b. 販売機器以外 定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 5～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>a. 販売機器 同左</p> <p>b. 販売機器以外 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務（債務の減額）は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
6. のれんおよび負ののれんの償却方法および償却期間	<p>のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税引前当期純利益は631百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度は126百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しております。また、同様の理由により、「不動産賃貸原価」(当事業年度は87百万円)は、営業外費用の「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)																																				
<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,374百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">925百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,900百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">3,638百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,620百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,620百万円</td> </tr> </table>	売掛金	3,374百万円	未収入金	1,428百万円	買掛金	925百万円	未払金	5,900百万円	預り金	3,638百万円	受取手形	18百万円	当座貸越極度額	35,620百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	35,620百万円	<p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,643百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,362百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">983百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,946百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,916百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table> <p>3 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">34,900百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">34,900百万円</td> </tr> </table>	売掛金	4,643百万円	未収入金	1,362百万円	買掛金	983百万円	未払金	6,946百万円	預り金	2,916百万円	受取手形	12百万円	当座貸越極度額	34,900百万円	借入実行残高	—百万円	差引額	34,900百万円
売掛金	3,374百万円																																				
未収入金	1,428百万円																																				
買掛金	925百万円																																				
未払金	5,900百万円																																				
預り金	3,638百万円																																				
受取手形	18百万円																																				
当座貸越極度額	35,620百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	35,620百万円																																				
売掛金	4,643百万円																																				
未収入金	1,362百万円																																				
買掛金	983百万円																																				
未払金	6,946百万円																																				
預り金	2,916百万円																																				
受取手形	12百万円																																				
当座貸越極度額	34,900百万円																																				
借入実行残高	—百万円																																				
差引額	34,900百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		
※1 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。	商品	製品	※1 他勘定振替高は日本コカ・コーラ株式会社からの販売数量に基づいて算出される販売促進リベート等および内部使用等であります。	商品	製品
	百万円	百万円		百万円	百万円
販売促進リベート等	1,903	22,328	販売促進リベート等	1,379	27,689
広告宣伝費	86	234	広告宣伝費	43	277
その他	12	96	その他	12	100
計	2,002	22,659	計	1,436	28,066
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。			※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。		
(1) 販売費			(1) 販売費		
広告宣伝費	8,921	百万円	広告宣伝費	14,498	百万円
給料賃金	10,450	百万円	給料賃金	9,434	百万円
販売手数料	28,378	百万円	販売手数料	29,092	百万円
有形固定資産減価償却費	11,608	百万円	有形固定資産減価償却費	10,988	百万円
輸送費	10,140	百万円	輸送費	10,316	百万円
業務委託費	26,224	百万円	業務委託費	26,788	百万円
販売機器費	8,410	百万円	販売機器費	8,755	百万円
退職給付費用	1,174	百万円	退職給付費用	1,072	百万円
貸倒引当金繰入額	56	百万円	貸倒引当金繰入額	15	百万円
(2) 一般管理費			(2) 一般管理費		
給料賃金	1,352	百万円	給料賃金	1,410	百万円
有形固定資産減価償却費	829	百万円	有形固定資産減価償却費	693	百万円
業務委託費	448	百万円	業務委託費	743	百万円
退職給付費用	905	百万円	退職給付費用	872	百万円
※3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			※3 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
受取利息	128	百万円	受取利息	166	百万円
受取配当金	1,343	百万円	受取配当金	2,170	百万円
不動産賃貸料	10	百万円	雑収入	113	百万円
雑収入	82	百万円			
※4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			※4 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
支払利息	6	百万円	支払利息	4	百万円
			固定資産除却損	90	百万円
			雑損失	74	百万円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。			※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。		
建物	18	百万円	建物	342	百万円
土地	157	百万円	土地	38	百万円
			※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。		
			建物	156	百万円
			構築物	9	百万円
			機械及び装置	379	百万円
			工具、器具及び備品	3	百万円
			リース資産	166	百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,150	2	0	11,152
合計	11,150	2	0	11,152

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少 0 千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	11,152	2	0	11,153
合計	11,152	2	0	11,153

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加 2 千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少 0 千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 主として、飲料の生産設備であります。 ② リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針 3. (3)」に記載のとおりであります。 2. オペレーティング・リース取引 重要性がないため、記載を省略しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 同左 ② リース資産の減価償却の方法 同左 2. オペレーティング・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式46,645百万円、関連会社株式11,280百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年12月31日)

子会社株式および関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式46,282百万円、関連会社株式11,130百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年12月31日)		当事業年度 (平成23年12月31日)	
1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳		1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
退職給付引当金	1,544	減価償却額	2,534
減価償却額	2,997	其他有価証券評価差額金	1,170
繰越欠損金	1,093	減損損失	898
減損損失	1,315	子会社株式評価損	877
その他	4,162	その他	2,909
繰延税金資産小計	11,113	繰延税金資産小計	8,390
評価性引当額	△2,478	評価性引当額	△2,425
繰延税金資産合計	8,635	繰延税金資産合計	5,964
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	△947	圧縮記帳積立金	△990
退職給付信託設定益	△1,749	土地評価差額	△1,570
前払年金費用	△3,947	前払年金費用	△2,097
土地評価差額	△2,047	退職給付信託設定益	△1,530
その他	△688	その他	△501
繰延税金負債合計	△9,379	繰延税金負債合計	△6,690
繰延税金負債の純額	△743	繰延税金負債の純額	△726
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因	
	%		%
法定実効税率 (調整)	40.4	法定実効税率 (調整)	40.4
受取配当金	△5.4	受取配当金	△10.2
抱合せ株式消滅差益	△3.6	税率変更による影響	△4.7
その他	△0.8	評価性引当額	3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6	その他	0.9
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0

前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成25年1月1日に開始する事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は250百万円減少し、法人税等調整額（借方）は384百万円減少し、その他有価証券評価差額金（借方）は134百万円増加しております。</p>

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

- (1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエスト株式会社

事業内容 飲料の製造・販売

被結合当事企業

名称 西日本ビバレッジ株式会社

事業内容 飲料の販売

- (2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエスト株式会社を存続会社、西日本ビバレッジ株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

- (3) 取引の目的を含む取引の概要

平成21年1月1日に実施した当社と当社の営業機能を担う子会社との統合に引き続き、さらなる経営基盤の強化、当社グループにおけるベンディングビジネスの強化ならびに統合による効率化を図るべく、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社の3社が行っている事業を、会社分割等の手法により、西日本ビバレッジ株式会社（存続会社：関西ビバレッジサービス株式会社）、ウエストベンディング株式会社（存続会社：コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社）、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の3社に事業別に再編するとともに、会社分割後の（旧）西日本ビバレッジ株式会社を当社が吸収合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である832百万円を、抱合せ株式消滅差益として特別利益に計上しております。

当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年12月31日）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

（1株当たり情報）

項目	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,199.15	2,201.69
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.81	57.27
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	潜在株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
当期純利益(百万円)	6,479	5,726
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	6,479	5,726
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,974	99,972

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）および当事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	ロイヤルホールディングス(株)	962,440	884
		リコーリース(株)	502,000	863
		西日本鉄道(株)	2,000,000	736
		(株)西日本シティ銀行	3,024,811	668
		三愛石油(株)	1,308,125	427
		(株)フジ	195,366	352
		(株)九州リースサービス	2,000,000	320
		三菱重工業(株)	900,000	295
		(株)イズミ	231,000	294
		(株)シティアスコム	55,000	248
		(株)オークワ	170,607	200
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	522,420	170
		イオン九州(株)	114,400	163
		(株)F&Aアクアホールディングス	203,400	156
その他123銘柄	3,111,001	2,233		
計		15,300,570	8,015	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金証書	8,000	8,000
		(株)みずほコーポレート銀行 譲渡性預金証書	2,000	2,000
		(株)福岡銀行 譲渡性預金証書	2,000	2,000
		(株)りそな銀行 譲渡性預金証書	1,500	1,500
		(株)西日本シティ銀行 譲渡性預金証書	1,000	1,000
		(株)広島銀行 譲渡性預金証書	500	500
		SMB C日興証券(株) コマーシャルペーパー	500	499
		みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	500	499
		大和証券(株)キャピタル・マーケット コマーシャルペーパー	400	399
		野村ホールディングス(株)第5回無担保社債	400	400
		(株)大和証券グループ本社第6回無担保社債	100	100
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円債	500	500
		Barclays Bank PLC ユーロ円債	500	500
	小計	17,900	17,901	
その他有価証券	第165回国庫短期証券	2,000	1,999	
小計	2,000	1,999		

銘柄		券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事㈱第39回無担保変動利付社債	100	100
		アンデス開発公社第12回サムライ債	100	100
		The Goldman Sachs Group, Inc. ユーロ円債	500	500
		Lloyds TSB Bank Plc. ユーロ円債	300	300
		BNP Paribas ユーロ円債	200	200
		その他のユーロ円債 2 銘柄	200	199
	小計	1,400	1,399	
	その他有 価証券	13年満期円元本確保型オルタナティブ投資戦略連動ユーロ円債	100	89
小計		100	89	
計		21,400	21,390	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託受益証券)		
		ダイワFFF	1,000,002,080	1,000
		野村FFF	1,000,001,760	1,000
		国際MMF	314,236,385	314
		MHAM中期国債ファンド	305,471,575	305
		ダイワMMF	217,271,205	217
		(合同運用指定金銭信託)		
		スタートラストα	4,000	4,000
小計	2,836,987,005	6,836		
投資有価証券	その他有 価証券	(不動産投資信託受益証券)		
		福岡リート投資法人投資証券	5	2
		(出資金)		
		九州IT・半導体投資事業有限責任組合	3	9
		九州ベンチャー投資事業有限責任組合	3	8
小計	11	19		
計		2,836,987,016	6,856	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	64,004	2,291 (608)	880	65,415	38,867	2,383	26,547
構築物	10,349	173 (112)	196	10,326	7,769	419	2,556
機械及び装置	64,113	6,053	4,632	65,534	48,108	4,725	17,426
車両運搬具	8,229	1,232	901	8,560	7,055	842	1,504
工具、器具及び備品	10,098	440 (9)	1,350	9,187	8,088	646	1,099
販売機器	121,514	8,630 (38)	10,110	120,034	101,608	8,129	18,426
土地	47,606	—	980	46,626	—	—	46,626
リース資産	2,306	—	1,035	1,271	572	319	698
建設仮勘定	0	395	0	395	—	—	395
有形固定資産計	328,222	19,216 (769)	20,087	327,352	212,071	17,467	115,281
無形固定資産							
借地権	29	—	—	29	—	—	29
ソフトウェア	16,213	1,519	3,801	13,931	10,036	1,354	3,894
ソフトウェア仮勘定	2	273	2	273	—	—	273
その他	278	17	1	294	193	51	101
無形固定資産計	16,524	1,809	3,805	14,528	10,230	1,406	4,298
長期前払費用	10,481	3,266	2,699	11,049	5,743	3,649	5,305 [3,014]
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	基山工場大型無菌P E T 充填設備更新	1,984百万円
販売機器	自動販売機、クレーン等販売機器取得	8,591百万円
ソフトウェア	物流プロセス改革システム導入	467百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	明石工場無菌P E T 充填設備更新に伴う旧設備除却	883百万円
販売機器	自動販売機、クレーン等販売機器除却、売却等	10,110百万円
ソフトウェア	旧統合販売精算システム除却	1,940百万円

3. 当期増加額の () 内の数値は内数で、「資産除去債務に関する会計基準」等の適用に伴う期首調整額であります。

4. 長期前払費用の [] 内の数値は1年以内償却予定の長期前払費用で内数であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	519	73	12	69	511

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率による洗替額ならびに貸倒懸念債権等特定の債権の回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	2,772
預金	
当座預金	2,789
普通預金	12,513
定期預金	410
別段預金	7
小計	15,719
合計	18,491

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱仁科百貨店	20
その他	8
合計	29

(b) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成23年12月	12
平成24年1月	16
合計	29

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
西日本ビバレッジ㈱	3,113
㈱セブン-イレブン・ジャパン	1,305
㈱ファミリーマート	1,203
南九州コカ・コーラボトリング㈱	1,159
日本コカ・コーラ㈱	950
その他	16,929
合計	24,661

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	次期繰越高 （百万円）	回収率（%）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
22,081	260,038	257,459	24,661	91.3	33

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

区分	金額（百万円）
コーヒー飲料	7,439
茶飲料	3,695
コーラ飲料	1,903
スポーツ飲料	1,551
フレーバー飲料	1,146
その他	3,324
合計	19,060

e. 原材料及び貯蔵品

区分	金額（百万円）
原液	162
空容器	124
その他	261
合計	548

② 固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額（百万円）
キューサイ(株)	36,519
南九州コカ・コーラボトリング(株)	11,011
(株)ウエックス	2,639
(株)リコー	2,303
その他	7,242
合計	59,716

③ 流動負債

a. 買掛金

相手先	金額（百万円）
日本コカ・コーラ(株)	10,506
コカ・コーラビジネスサービス(株)	1,719
(株)エフ・ヴィ・コーポレーション	852
コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)	733
その他	1,716
合計	15,528

b. 未払金

相手先	金額（百万円）
コカ・コーラウエストベンディング㈱	1,690
コカ・コーラウエストプロダクツ㈱	1,047
コカ・コーラカスタマーマーケティング㈱	1,018
コカ・コーラウエストロジスティクス㈱	993
その他	12,539
合計	17,289

④ 固定負債

a. 社債

区分	金額（百万円）
第1回無担保社債	30,000
第2回無担保社債	20,000
合計	50,000

(注) 発行年月日、利率等につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで												
定時株主総会	3月中												
基準日	12月31日												
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り または買増し	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 _____</p> <p>以下の算式により1単元当たりの手数料金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取または買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.150%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.900%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.700%</td> </tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td> <td>0.575%</td> </tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td> <td>0.375%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。</p>	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%		
100万円以下の金額につき		1.150%											
100万円を超え500万円以下の金額につき		0.900%											
500万円を超え1,000万円以下の金額につき		0.700%											
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき		0.575%											
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%												
取扱場所													
株主名簿管理人													
取次所													
買取または買増手数料													
新券交付手数料	無料												
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ (http://www.ccwest.co.jp/) に掲載して行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	<p>6月30日現在および12月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数に応じて株主優待ポイントをそれぞれ同年9月頃および翌年4月頃に贈呈する。(株主優待ポイントは、Webサイトまたは商品カタログの中から、コカ・コーラ社製品詰め合わせセットや社会貢献活動への寄付などと交換できる。)</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上500株未満所有の株主</td> <td>株主優待ポイント30ポイント</td> <td>(1,800円相当)</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満所有の株主</td> <td>株主優待ポイント40ポイント</td> <td>(2,400円相当)</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上5,000株未満所有の株主</td> <td>株主優待ポイント60ポイント</td> <td>(3,600円相当)</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上所有の株主</td> <td>株主優待ポイント120ポイント</td> <td>(7,200円相当)</td> </tr> </table>	100株以上500株未満所有の株主	株主優待ポイント30ポイント	(1,800円相当)	500株以上1,000株未満所有の株主	株主優待ポイント40ポイント	(2,400円相当)	1,000株以上5,000株未満所有の株主	株主優待ポイント60ポイント	(3,600円相当)	5,000株以上所有の株主	株主優待ポイント120ポイント	(7,200円相当)
100株以上500株未満所有の株主	株主優待ポイント30ポイント	(1,800円相当)											
500株以上1,000株未満所有の株主	株主優待ポイント40ポイント	(2,400円相当)											
1,000株以上5,000株未満所有の株主	株主優待ポイント60ポイント	(3,600円相当)											
5,000株以上所有の株主	株主優待ポイント120ポイント	(7,200円相当)											

(注) 1. 単元未満株式についての権利

当社定款の定めにより単元未満株式を所有する株主は、次に掲げる権利以外の権利を有していない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・単元未満株式の売渡請求をする権利

2. 当社の株主名簿管理人である住友信託銀行株式会社は、中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と平成24年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」と変更する予定です。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第53期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）平成23年3月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

平成23年3月25日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第54期第1四半期）（自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日）平成23年5月13日関東財務局長に提出

（第54期第2四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出

（第54期第3四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年3月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年1月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 3月22日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コカ・コーラウエスト株式会社の平成23年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、コカ・コーラウエスト株式会社が平成23年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 3月24日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 3月22日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜嶋 哲三 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 足立 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。